アジアのフィランソロピーを支える基盤づくり
― 2050年までに包摂的で持続可能な成長を実現するために ―

2026年9月　中間報告

仮 訳

Commission on Asian Philanthropy
アジア・フィランソロピー委員会

表紙について

表紙デザインは、本委員会メンバーの出身国・地域に深く根ざした文化遺産、
象徴的モチーフ、そして多様な風景から着想を得ました。

目次

はじめに：アジア・フィランソロピー委員会について 4

要約 7

基本概念：国家の役割とアジアにおけるフィランソロピーの定義 14

中間報告：主要分析結果 16

1 エコシステム全体像の概観 17

2 潜在的可能性の再構想 27

3 次の10年に向けた共創 37

最終報告に向けて 48

謝辞 49

用語集 53

アジア・フィランソロピー委員会について

アジア・フィランソロピー委員会（Commission on Asian Philanthropy）は、2024年9月に発足した3年間の調査・実践イニシアチブである。目的は、今後20年間にわたる包摂的で持続可能な成長に向けてアジア各国のフィランソロピー・エコシステムの量・質・インパクトを加速させることにある。委員会メンバーには東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアで主導的な役割を果たしているフィランソロピー組織が参加しており、多様な文化的伝統、政治体制、開発モデルの知見を結集している。



本イニシアチブの折り返し点として、委員会中間報告は政策立案者や意思決定者に対して以下の分析結果を提示する：

- アジアのフィランソロピー・エコシステムの範囲と規模に関する初の包括的な推計
- こうしたエコシステムが各国の国家目標に貢献する潜在的可能性の長期的展望
- この潜在的可能性の実現に向けて協働し、包摂的で持続可能な成長分野でアジアがグローバル・リーダーとなるための呼びかけ

今後1年間、委員会は各国の政策立案者や意思決定者の参加を得て本報告書に提示された知見を議論していく。議論の成果はアジアのフィランソロピー・エコシステムの次の10年の発展を形作る実行ロードマップに反映し、2027年の最終報告書で共有する予定である。

会合

2024 年 9 月	2024 年 11 月	2025 年 5 月
香港 SAR	**東京**	**アブ・ダビ**
中国	日本	アラブ首長国連邦



2025 年 9 月
香港 SAR
中国

2026 年 2 月
リヤド
サウジアラビア王国

2026 年 9 月
香港 SAR
中国
中間報告

（未定）第 7 回・第 8 回会合

2027 年 12 月
東京
日本
最終報告

次の 10 年に向けて アジアのフィランソロピー・エコシステムを共に強化する

委員会メンバー

中國宋慶齡基金會 CHINA SOONG CHING LING FOUNDATION

مؤسسة إرث زايد الإنساني ERTH ZAYED PHILANTHROPIES

DOMPET DHUAFA

Kaalomthai Foundation All from heart, for all Thai.

مؤسسة الملك خالد KING KHALID FOUNDATION

Piramal Foundation

Tanoto Foundation

TATA CONSULTANCY SERVICES

TEMASEK Foundation

腾讯基金会 TENCENT FOUNDATION

香港賽馬會慈善信託基金 The Hong Kong Jockey Club Charities Trust

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

YAYASAN HASANAH

ADVANCING MALAYSIA

共同提案者

ASIA PHILANTHROPY CONGRESS

公益慈善研究院 Institute of Philanthropy

調査事務局

VOYAGE

プラットフォーム・パートナー

avpn

要約



次の20年はアジアの発展にとって決定的な時期となるだろう。2050年までに包摂的で持続可能な成長を達成するためには社会全体の取り組みが求められる。

アジアは世界人口の約60%の母国である。現在この地域は、国際貿易の3分の1以上、世界の国内総生産（GDP）のほぼ半分、世界の富の37%を保有している[1]。過去20年間で10億人以上の人々が極度の貧困から脱した[2]。

一方で、依然として数億人が脆弱な状況にあり、生計、教育、保健医療などのベーシック・ニーズ上の課題に直面している。高齢化、気候変動とこれによる災害、急速な技術革新がもたらす社会の変化、多極化する国際環境のパワー・ダイナミックスなどに社会が対応を余儀なくされる中、こうしたベーシック・ニーズの充足はさらに複雑になりつつある。

次の20年はアジアの発展にとって決定的な時期となるだろう。域内の主要経済大国は、2050年までに包摂的で持続可能な成長に向けた野心を共有している。これは、GDPの成長のみならず、誰ひとり取り残さない社会・環境面でのウェルビーイング実現を含めて成果を測定することを意味する。中国の目標は今世紀半ばまでの「共同富裕」達成である[3]。インドの「Viksit Bharat 2047」では、インドの包摂的発展が若者、貧困世帯、女性、農民たちのエンパワメント如何にかかっていることが明記されている[4]。インドネシアの「Golden Indonesia 2045」は、2045年までにすべての市民が極度の貧困状態から脱し、さらにすべての貧困率をわずかに0.5-0.8%まで削減することを目指している[5]。

「アジアのフィランソロピー・エコシステムは社会的協働の推進に貢献可能であり、だからこそ戦略的資産として国家的発展に向けて整備すべきである」、これが本報告書の主張である。

これらの国家ビジョンが強調するのは、社会全体による取り組みの必要性である。コミュニティをより強固なものにし、国家・市場・コミュニティという3つの社会的エンジン（大規模な社会的発展を推進する主要原動力）が、国家目標と優先課題の達成に向けて協働し、求められる規模と複雑さを確保しつつ包摂的で持続可能な成長を実現する必要がある。

本報告書の中心的な主張も、このように共有された野心の枠内にある。すなわち、アジアのフィランソロピー・エコシステムは、社会的協働の推進に貢献可能であり、だからこそ戦略的資産として国家発展に向けて整備すべきだというものである。

1 アジアの定義は、国際連合統計局（the United Nations Statistics Division ：UNSD） のM49地域分類に基づく。各種計算は以下の情報源に基づく： United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2024*, online ed. (New York： United Nations, 2024); World Trade Organization, “World Trade Statistics,” accessed July 2026; International Monetary Fund, *IMF DataMapper*, “GDP Based on PPP, Share of World,” accessed July 2026; James Davies et al., *Global Wealth Databook 2023* (Zurich： UBS, 2023).
2 各種計算は以下に基づく： Christoph Lakner et al., *Reproducibility Package for Poverty, Prosperity and Planet Report 2024* (World Bank, 2025), updated with the Poverty and Inequality Platform (March 2026).
3 Xi Jinping, “Making Solid Progress Toward Common Prosperity,” *English Edition of Qiushi Journal*, no. 20 (2021).
4 “Address by the Hon’ble President of India Smt. Droupadi Murmu to Parliament,” President’s Secretariat, Government of India, January 31, 2024.
5 *Undang-Undang Republik Indonesia Nomor 59 Tahun 2024 tentang Rencana Pembangunan Jangka Panjang Nasional Tahun 2025-2045* (Law of the Republic of Indonesia No. 59 of 2024 concerning the National Long-Term Development Plan for 2025–2045), September 13, 2024.

第1に

アジアのフィランソロピー・エコシステムは従来の分析枠組みが示唆してきたものより大きく、金銭価値を超える貴重な諸能力を開発にもたらしてくれる。

アジア・フィランソロピー委員会の中間報告は、最新の分析結果を踏まえ、政策立案者と意思決定者に3つの主要政策を提言する。

本委員会の推計によれば、対象地域における2024年の国内金銭寄附総額は1,090億ドル（約16.5兆円）に達し、今後10年間で1兆ドル（約150兆円）を超える規模に相当する[6]。この1,090億ドルの内訳は、一般個人からの寄附が550億ドル（約8.3兆円）、企業からが270億ドル（約4.1兆円）、公的裁量資金からが230億ドル（約3.5兆円）、そして超富裕層（UHNWIs）からが40億ドル（約0.6兆円）であった。この構成から分かるように、アジアのフィランソロピーには支配的な単一モデルがない。本調査は、国内寄附を支えるフィランソロピー・モデルとして、コミュニティ主導型、信仰基盤型、企業主導型、国家主導型、超富裕層主導型の5つを特定した。

これら5つのモデルは、資金提供の指針となるマインドセットが互いに異なるとは言え、それぞれ金銭価値を超える貴重な諸能力を開発にもたらしてくれる。具体的には、信頼できる地域末端ネットワーク、共通の価値観に基づく動員力、企業の資産や能力、制度への信頼と正統性、そして長期にわたり忍耐強く関与することができる能力などである。

第2に

フィランソロピー・エコシステムは、各国が国家目標を効果的に追求するのを支援可能である。

これは、各モデルがそれぞれの資源と能力を活用して国家を支援し、コミュニティを強化するとともに、国家・市場・コミュニティ間の協働インフラを強化することでなされる。ここでいう協働インフラとは、三つの社会的エンジンに属する多くの活動主体が、互いに信頼を育み共通の国家目標や優先課題に向けて効果的に協働することを可能にする、様々な制度、仕組み、規範、コミュニケーション・チャネルのことである。

その一例が、中国の貧困削減という国家目標である。中国は国家主導の下、2013年から2020年にかけて約9,900万人の農村住民を極度の貧困から脱却させた[7]。その際、国家が構築した協働インフラの重要な仕組みの一つが、経済的に豊かな東部地域と中西部地域の573の貧困県を結び付けた「東西部貧困削減協力」である[8]。国家主導型および企業主導型フィランソロピーがこの仕組みを支援し、追加的資源や能力を提供して地域の隅々にまで支援を行き届かせることができた。

6 特に断りのない限り、本報告書に記載されている金額はすべて米ドル換算で、$としている。定量推計の総額には、十分に妥当性のあるデータを利用可能なすべての委員会メンバー国・地域が含まれているが、企業寄附に関するアラブ首長国連邦の一部データについては、図表4に別途記載している。委員会メンバー国・地域はアジアの人口の70%、GDPの80%を占めている。なお、四捨五入により、各数値の合計が一致しない場合がある。

7 The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation: China's Experience and Contribution* (Beijing: State Council Information Office, April 2021).

8 The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation.*

もう一つの事例は、インドの農村生計向上ミッションである。インドで最も所得水準が低く、最も人口稠密な州の一つであるビハール州では、2014年から2023年までの10年間で、約3,800万人が多次元貧困から脱却した[9]。国家主導型及びコミュニティ主導型フィランソロピーが連携し、1,200万人の農村女性を100万以上の自助グループに組織化することで、コミュニティ強化を実現したのだ[10]。このインフラにより金融包摂が大きく進展し、地域住民は総額47億ドル（約7058億円）の融資を利用して、生計向上を推進することができるようになった。さらに、このインフラは政府による最貧層への公共サービス提供方法も改善し、自助グループが地域の隅々までサービス提供を担うことによって、政府の提供コストを抑制するとともに公的支出の効果を高めることにもつながった。

これらの事例は、フィランソロピー・エコシステムが単なる金銭寄附をはるかに超えるインパクトをもたらしうることを示している。フィランソロピーのさまざまなモデルは、それぞれの補完的な資源や能力を活用してコミュニティを強化し、国家目標の達成に向けた3つの社会的エンジン間の協働インフラを強化することで、より大きな集合的・体系的なインパクトの創出に寄与することができるのである。

第3に

フィランソロピー・エコシステムが生産性の高い開発資産となるためには重点的な投資が不可欠であり、さらにアジア各国間の相互学習により進歩の加速も可能である。

各国がフィランソロピー・エコシステムと連携し、国家目標や優先課題において、より迅速で、より質が高く、より費用対効果の高い成果を大規模に実現するためには、以下の3分野への重点投資が求められる。

1. **フィランソロピー・エコシステムの資源と能力に関するデータの可視性を向上させる。**例えば、アジア・フィランソロピー委員会は、インドネシア宗教省を支援して全国を対象とする公的調査を実施した。この結果、貧困削減を主目的としたイスラム・フィランソロピー寄附（現金および現物）は、2025年におよそ150億ドル（約2.3兆円）に上ると推計された。こうした寄附の背後には、信頼できるインフォーマルな地域末端ネットワークが存在し、これが社会関係資本を活用してコミュニティのレジリエンス向上や経済面でのエンパワーメントを大規模に改善させているのである。これらはインフォーマル寄附と諸能力という可視化されていないが重要な力を表しており、インドネシアが貧困削減という国家目標を追求していく際に、より深く理解する価値がある。

9 Government of India, NITI Aayog, “24.82 Crore Indians Escape Multidimensional Poverty in Last 9 Years,” *Press Information Bureau*, January 15, 2024.
10 World Bank Group, “Unleashing the Power of Women’s Collectives for Rural Development in the Indian State of Bihar,” *Results Brief, World Bank*, October 20, 2020.

2. **成長戦略に着想を得たフィランソロピー・モデルを育成する。**本委員会の調査には、各国・地域が国内のフィランソロピー・モデルを成長させるために活用している12の成長戦略が記録されている。このうち6つは、金銭価値のみで年間10億ドル（約1600億円）を超える規模で運営されている。しかし、さらなる成長の余地が残されており、その育成には明確な意図を持ったリーダーシップの関与と国内投資が必要である。本委員会は、メンバー国・地域全体で成長戦略に関する相互学習やイノベーションの促進を図ることにより、今後10年間で追加的に1,890億ドル（約28.6兆円）の寄附を生み出す可能性があると推計している。

3. **フィランソロピー・エコシステムを、国家目標の計画・調整に戦略的資産として組み込む。**計画立案部局や財務省は、フィランソロピー・エコシステムと国家目標パートナーシップを構築することで、より多くの資金と能力を調達することができる。例えば、マレーシア財務省は、最も脆弱な立場にある人々の生活の質を向上させることで「下限引き上げ」を図り、包摂的な成長と最低生活賃金の実現を確保しようとしている。同省は、政府系企業およびそのフィランソロピー組織のネットワークを積極的に整備し、その資源や能力を活用することで、コミュニティ開発、生計向上、教育分野において、より連携の取れたプログラムを提供している。

国内発展を加速させるための地域協力

各国・地域は、それぞれの状況に適した独自の発展の道を開拓していくだろう。しかし、地域協力を行えば、基本原則や実践の共有、相互運用可能な政策枠組みやデータ分類体系の確立、そして相互学習の仕組みの構築などへの共同投資を通じて、その進展を加速させることができる。これには、包摂的で持続可能な成長を目指す国家目標に対して、フィランソロピー・エコシステムが付加価値としてもたらす実証的なインパクト事例の共有も含まれる。

本中間報告書は、政策立案者や意思決定者に向けた議論の出発点となることを意図している。対象には、国・地方の計画立案部局、政策シンクタンク、財務省、及びフィランソロピー・慈善活動・開発政策の所管官庁が含まれる。

本委員会からの具体的な呼びかけは、来年にかけて本報告書で提示された分析結果に関する委員会との議論に参加し、今後10年間にわたるフィランソロピー・エコシステムの発展を方向づける実行ロードマップ策定に情報提供してほしいというものである。実行ロードマップは、2027年末に最終報告書において発表される予定である。

1 なぜ重要なのか： アジアが 2050 年までに包摂的で持続可能な成長を達成するという次の開発課題を達成するためには、社会全体の取り組みが求められる

2050 年までの国家目標

具体例：

中国
今世紀半ばまでの共同富裕

インド
Viksit Bharat 2047

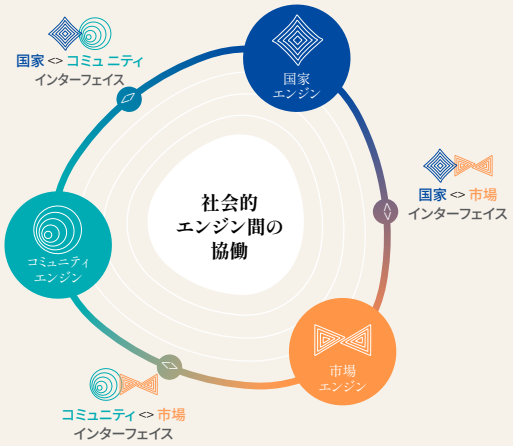
インドネシア
Golden Indonesia 2045

国家目標・優先課題は包摂的で持続可能な成長を重視

具体例：

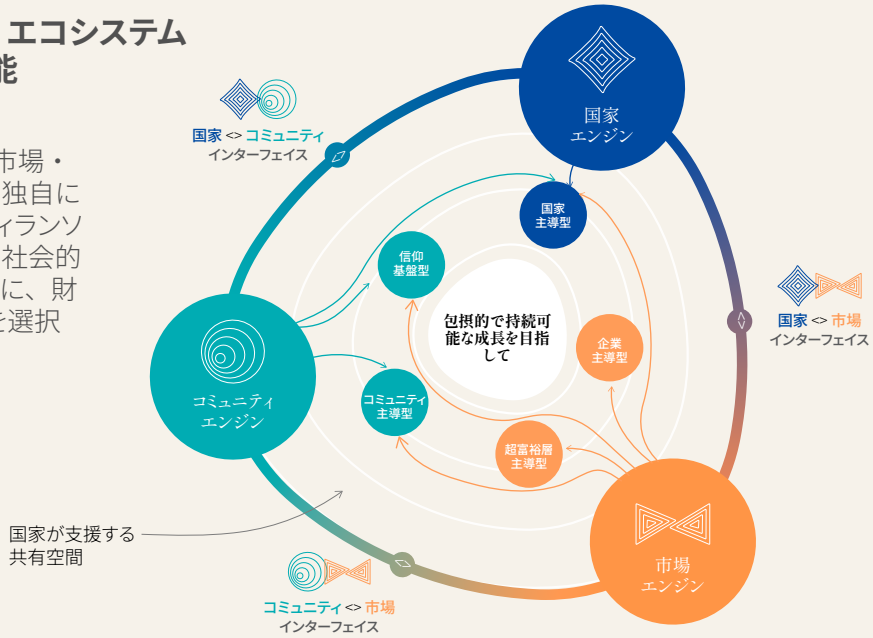
- 貧困緩和と生計向上
- 農村/地方再生
- 高齢化
- AI時代におけるスキル習得と生涯学習
- 気候変動とエネルギー移行

我々のビジョンと目標達成には社会全体の取り組みが求められる



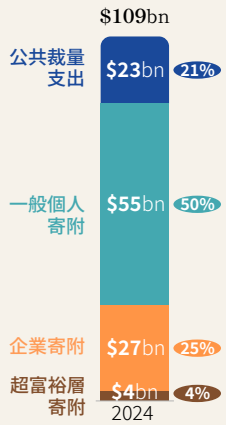
2 アジアのフィランソロピー・エコシステムは、社会的協働の支援が可能

アジアのフィランソロピーは、国家・市場・コミュニティとは異なるセクターとして独自に活動しているわけではない。むしろフィランソロピー・エコシステムは、この 3 つの社会的エンジンが、より大きな公共善のために、財政・ビジネス上の義務を超えた行動を選択できる共有空間なのである。

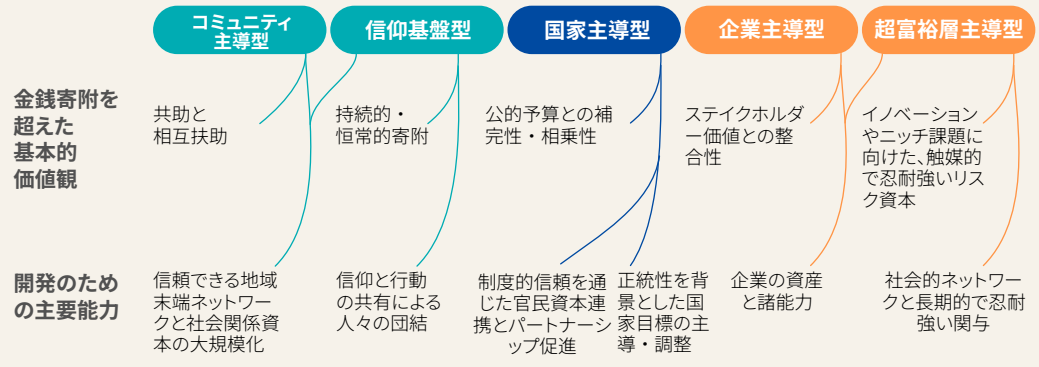


3 我々の調査の示唆：フィランソロピー・エコシステムは開発における戦略資産として育成する価値がある

委員会メンバー国・地域の国内金銭寄附総額



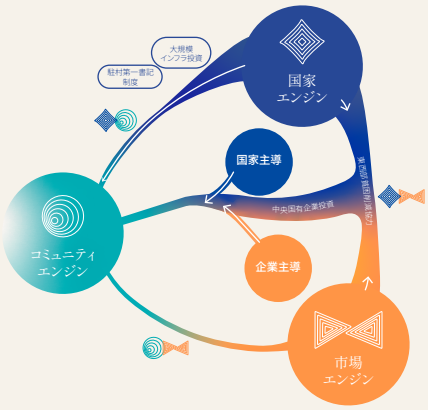
金銭価値を超えて：エコシステムを構成する 5 つのフィランソロピー・モデルは、多様な価値観と開発にとって重要な諸能力をもたらす



4 フィランソロピー・モデルは、コミュニティ強靭化と社会的エンジン間の協働インフラ強化に向けた国家の取り組みを支援することで国家目標を補完することができる

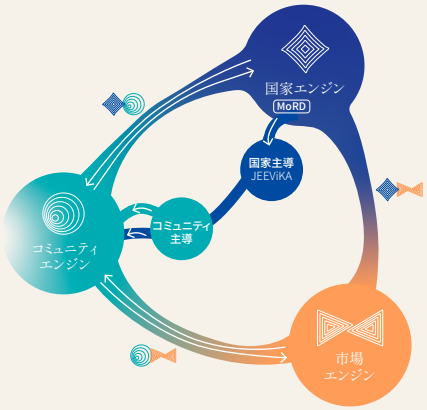
中国とインドの事例が示唆するように、フィランソロピー・エコシステムは国家目標を支援する潜在能力を有しており、開発計画において体系的に考慮する価値がある。

中国の貧困緩和に向けた国家目標：中国は 2013 年から 2020 年にかけて約 9900 万の農村人口を極度の貧困状態から脱却



中国のフィランソロピー・エコシステムは、国家のリーダーシップと指導を支援した；例えば、国家主導型フィランソロピーと企業主導型フィランソロピーは、「東西部貧困削減協力」が地域の隅々にまで行き渡るのを支援した。

インド・ビハール州の農村生計改善目標：2014 年から 2023 年にかけて約 3800 万人を多元的貧困から脱却



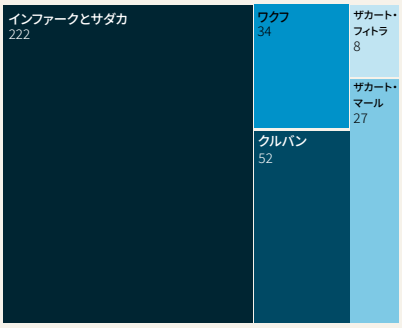
国家主導型モデルとコミュニティ主導型モデルが協働して 1200 万人の女性を 100 万以上の自助グループに組織化し、大規模な貧困緩和と生計向上に向けてコミュニティが市場・国家と協力するあり方を変革した。

5 こうしたエコシステムがより効果的に役割を果たし、潜在的インパクを全面的に発揮できるためには 3 つの分野への重点投資が求められる

1. データ可視性の向上

インドネシア宗教省の事例：イスラム・フィランソロピーに関する全国を対象にした公的調査の実施

2025 年の形態別イスラム一般寄附総計（単位：1 兆インドネシアルピア）

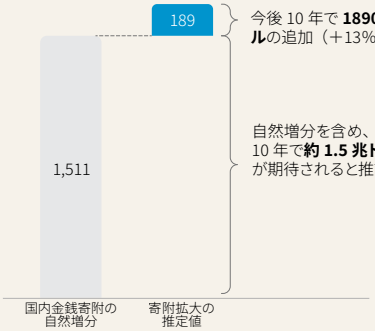


合計 = **343兆（208億ドル）**

2. 成長戦略に着想を得たフィランソロピー・モデルの育成

今後 10 年間でさらに 1,890 ドルの追加的資金源を生み出す

2024 年の物価レベル換算（単位：10 億ドル）



3. フィランソロピー・エコシステムを国家目標調整過程に組み込む

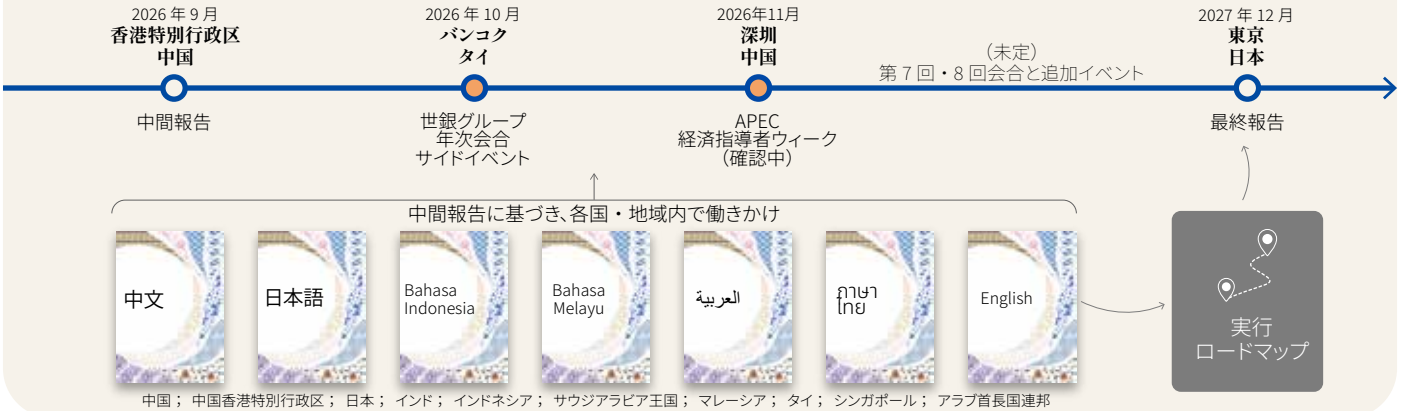
例えばマレーシア財務省は、最も脆弱な層に向けた包摂的成長を確保するためにフィランソロピー・エコシステムと連携

- 財務省
- 政府系企業
- 政府系投資企業

「下限引き上げ政策」： フィランソロピー・エコシステムがコミュニティ開発、生計、教育を支援

6 行動の呼びかけ：今後 1 年間、本委員会に協力し、包摂的で持続可能な成長に向けたフィランソロピー・エコシステム増進のための実行ロードマップへの情報提供をお願いする

実行ロードマップは、来年にかけてさらに国内・域内において調査・議論を重ねた上で、本委員会の最終報告に追加される予定である。



中国； 中国香港特別行政区； 日本； インド； インドネシア； サウジアラビア王国； マレーシア； タイ； シンガポール； アラブ首長国連邦

基礎概念：国家の役割とアジアにおけるフィランソロピーの定義

アジアのフィランソロピー・エコシステムにおける国家の役割

国家は、次の3つの階層でフィランソロピー・エコシステムに関わって活動している：

- **支援環境整備の階層：** 国家は、すべての主体が活動するフィランソロピー・エコシステムにおけるルールと規制を設定する。

- **寄附資金源の階層：** 国家は、コミュニティ・市場と共に、寄附主体として毎年新たな資金をフィランソロピー・エコシステムに投入する。
  本委員会は、国家による資源投入を「公的裁量寄附（public discretionary giving）」と呼ぶ.
  - 公的裁量寄附は、（財政上の法定義務を超えた公益のために）使用が義務づけられていること、および資金分配に関する強固なガバナンス体制が存在することにより定義される[11]。これには、 非国家主体のフィランソロピー資金を呼び込むことを主目的とするマッチングファンド、宝くじ基金、休眠預金、特別基金や拠出金、特定目的税・課徴金などが含まれる。他方、普通教育、保健医療、福祉、開発など、政府が法定業務として提供する公共サービスのための通常の財政支出は除外される[12]。

- **活動主体の階層：** 国家は活動主体として、国家主導型フィランソロピー・モデルの運営機関を通じてフィランソロピー・エコシステムに参加する。運営機関には、国家が活動資金を提供する国営機関と国家が設立した国立機関がある。活動内容は、フィランソロピー資金の収集・分配と、国家の優先課題に向けたパートナーシップ調整である。ここで重要なのは、「フィランソロピー」であるかどうかは機関そのものではなく、その機関が管理する資金の流れによって判断される点である。国家主導型フィランソロピーの活動主体は、開発目的の法定予算（フィランソロピー資金ではなく公共予算とみなされる）の管理と、フィランソロピー資金を収集・分配する国家主導型フィランソロピー機関としての活動を同時に行う場合がある。この場合、国家主導型モデルの活動は公的裁量寄附の分配のみに限定されるわけではない。また、アジアの一部の国・地域では、国家主導型フィランソロピー機関が1つ以上の社会的エンジンからフィランソロピー資金を収集・分配することで、公的資金と民間資金を組み合わせ、国家目標と優先課題のためのセクターを越えたパートナーシップを調整するという独自の役割を果たすこともある。こうした機関には、複数の形態の政府系機関が含まれており、各国・地域で異なる名称が付与されている。例えば、政府主導型非営利組織（GONGOs）、独立行政機関、公共機関・公社、国家設立協会、信託及び慈善団体などである。

11 ガバナンス構造は国・地域ごとに異なる。具体的には、資源配分の裁量権を持って所管省庁から分離された組織形態、財務省や内閣府・大統領府等の中央省庁や調整省庁の統制を受ける組織形態、及び複数の省庁を代表する組織形態などである。
12 税制優遇措置およびその他の租税特別措置は、公的裁量寄附に含めない。これらは、既にフィランソロピーとして計上されている民間寄附への補助であり、逸失歳入を加えて計上すると二重計上となるためである。この種の優遇措置は、どの程度まで寄附を奨励あるいは義務付けるかという、支援環境整備の階層における政策の選択肢を示している。本委員会が使用する公的裁量寄附の完全な定義は、各国・地域の事例と共に付属資料2に示されている。

本委員会によるフィランソロピーの定義

本委員会はフィランソロピーを「財政上またはビジネス上の義務を超えて、他者の利益のために民間資金または公的資金を裁量的に配分する寄附行為」と定義する。

この定義は、3つの社会的エンジン（国家・市場・コミュニティ）すべてがフィランソロピーに参加することを認める。この定義は、アジア以外でしばしば使用される「公益を目的とする民間の自発的な寄附」という定義を拡張したものである。この定義を採用したのは、アジア各国・地域に共通して見いだされる以下の2つの相違点を考慮したためである。第1に、本委員会は、アジアのフィランソロピー・エコシステム形成における国家の主要な役割を認める。すなわち、国家は上記の通り3階層すべてで活動しており、公的裁量寄附という直接的な寄与を通じた寄附資金源の階層でも活動している。これは、政府の主要財政支出から区別されるフィランソロピー活動である。

第2に、本委員会は、自発性という基準は普遍的に共有されていないと認識している。一部の国・地域では、法律または信仰により義務づけられた寄附もフィランソロピー活動の一形態として広く理解されている。このような場合でも、他者のために資金をどのように使用・分配するかに関する裁量は寄附者に残されている。寄附決断の自発性をフィランソロピーの要件にすると、多くのコミュニティが当然フィランソロピーだとみなしている寄附形態を排除してしまうことになる。

したがって、我々は資金源別に寄附額を定量化するに当たり、公益を目的としたあらゆる形態の民間資金と共に、本委員会の定義に合致する公的裁量寄附も含めている。また、フィランソロピー・モデルについても、他者のためにフィランソロピー資金と能力を収集・分配していれば、自身でプログラムを運営しているか第三者への寄附を通じているかに関わらず、すべての活動主体を含めている。

中間報告：主要分析結果

1. エコシステム全体像の概観

アジアのフィランソロピー・エコシステムは、従来の分析枠組みが想定していた以上に規模が大きく、また金銭価値を超えて開発を支える貴重な諸能力を提供している。

2. 潜在的可能性の再構想

フィランソロピー・エコシステムは、各国のより効果的な国家目標追求を支援できる。

3. 次の10年に向けた共創

フィランソロピー・エコシステムを生産性の高い開発資産とするためには、重点的な投資が必要である。また、アジア域内での相互学習によって、進歩をさらに加速させることができる。



分析結果 1

エコシステム全体像の概観

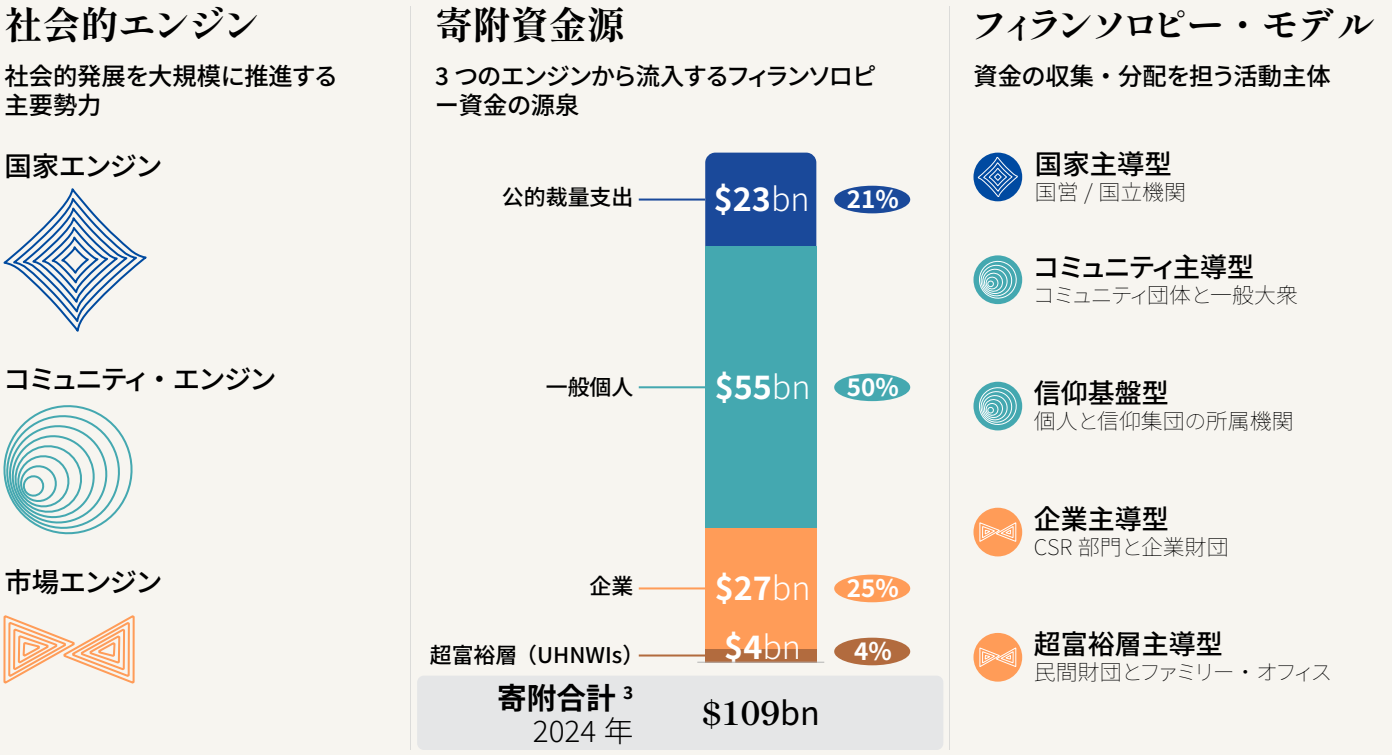
アジアのフィランソロピー・エコシステムは、従来の分析枠組みが想定していた以上に規模が大きく、また金銭価値を超えて開発を支える貴重な能力を提供している。

本委員会の推計によれば、委員会メンバー国・地域における国内の金銭寄附は2024年に1,090億ドル（約16.5兆円）に達し、今後10年間では累計1兆ドル（約150兆円）以上になると見込まれる[13]。

内訳を見ると、5つのフィランソロピーモデルからなる多様で豊かなエコシステムが存在し、3つの社会的エンジンから生まれる4つの寄附の源泉から資金を調達していることが分かる（図表1）。

アジアのフィランソロピーは、国家、市場、コミュニティという社会エンジンから独立して活動する別セクターとして認識されていない。むしろ、アジアのフィランソロピー・エコシステムは3つの社会的エンジンの小宇宙であり、エコシステムを構成する5つのフィランソロピー・モデルの価値観、資金、能力はそれぞれの出身元である社会的エンジンの影響を色濃く反映している。

図表 1
2024年におけるアジアの国内フィランソロピー・エコシステムの定量的推計[1,2]



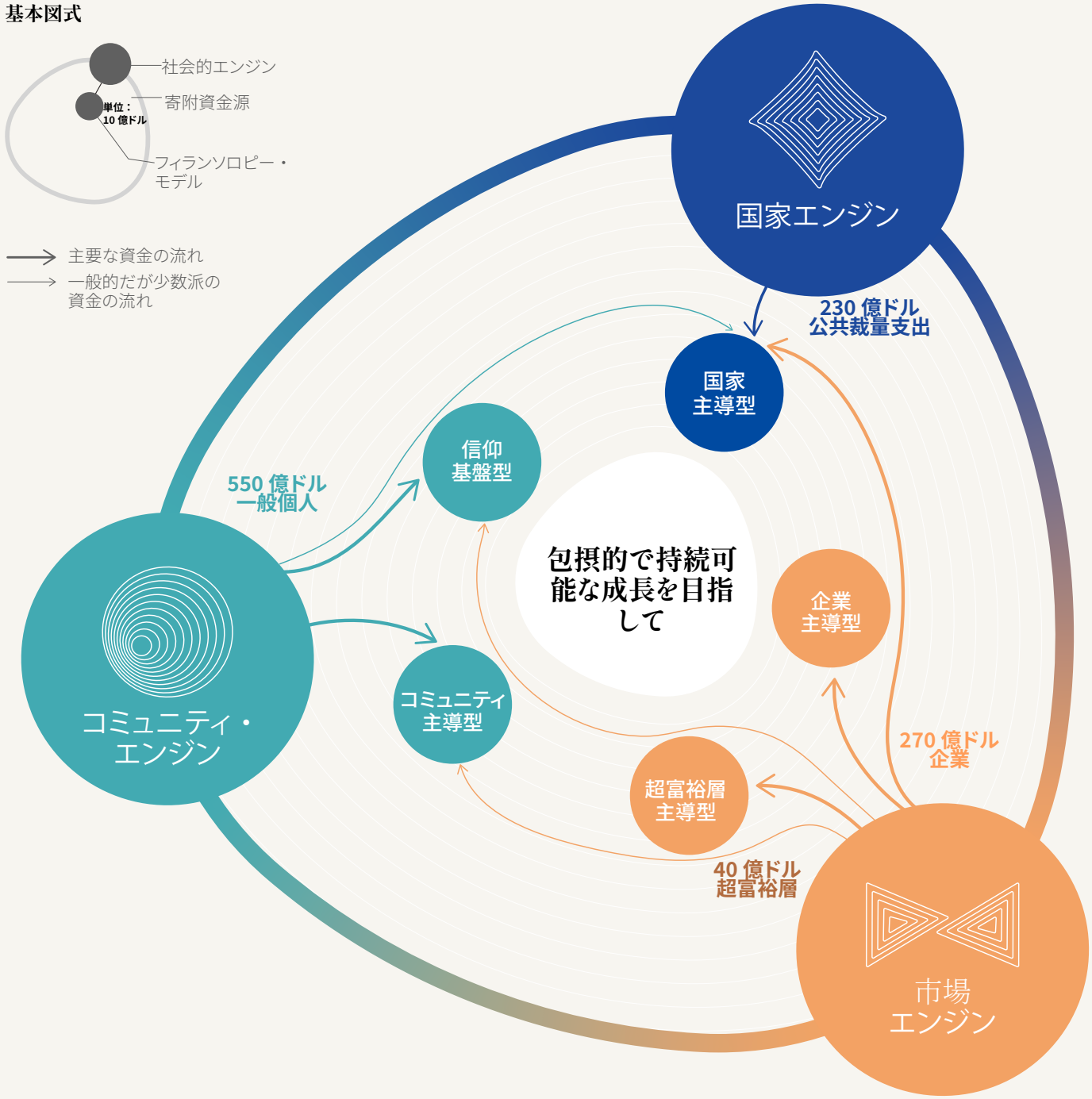
1 定量推計の合計には、十分に妥当なデータがあるすべての委員会メンバー国・地域が含まれる。なお、アラブ首長国連邦の一部の企業寄附データは、別途、図表4に示している。委員会メンバーの国・地域は全体で、アジアの人口の70%、GDPの80%を占めている。手法とデータソースの詳細については、付属資料2「定量化手法、国・地域別推計、および提言」を参照されたい。
2 国境を越えたフィランソロピー寄附は、国内寄附と比較して相対的に規模が小さく、利用可能なデータによると2024年の本委員会メンバー国・地域の推計額は14億ドルのみである。
3 四捨五入のため、合計値は一致しない場合がある。

13 1兆ドル（約150兆円）超は、自然増を考慮する前の推定値である。自然増を推定の前提条件として組み込んだ場合、図表14に示したように、今後10年間の推計総額は1.5兆ドル（約230兆円）となる。

このように捉えると、フィランソロピー・エコシステムは図表2の中央部分の重要な空間を占めている。それは、3つの社会的エンジンすべてが、財政上またはビジネス上の義務を超え、包摂的で持続可能な成長というより大きな公益のために行動することを選択する共有空間である。本報告書の後半では、こうしたエコシステムが、なぜそしてどのようにして開発に向けた国家目標や優先課題の達成に利益をもたらし得るのかを詳しく論じる。フィランソロピー・モデルは、それぞれに対応する社会的エンジン間の協働を強化し、信頼を醸成するとともに、各エンジンが持つ本来の諸能力を結集して、包摂的で持続可能な成長という共通目標の実現を後押しすることができるのである。

図表 2

アジアの国内フィランソロピー・エコシステムは、包摂的で持続可能な成長という野心を共有する3つの社会的エンジンからなる小宇宙である



テクニカルノート 1

5つのフィランソロピー・モデルの実証的エビデンス

5つのフィランソロピー・モデルは、フィランソロピー目的の資金・能力の収集・分配を促進するために、アジアの各国・地域が多様な活動主体に応じて設定した政策およびアプローチから実証的に導かれたものである（図表1）。これらの政策およびアプローチは、「成長戦略」としてまとめられており、報告書の 分析結果3で議論する。内容は図表 13 に要約している。なお、5つのフィランソロピー・モデルにわたる12の成長戦略の全体像は、付属資料1「アジア・フィランソロピーモデルの成長戦略」に示されている。

これらのフィランソロピー・モデルは、図表2 に示されている3つの社会的エンジンからの資金の流れを促進する。なお、1つのフィランソロピー・モデルが複数の社会的エンジンからの資源の流れを促進する場合も存在する。例えば、一部の国・地域における国家主導型モデルは、3つの社会的エンジンすべてからの資金の流れを促進するだろうし、コミュニティ主導型モデルと信仰基盤型モデルは、コミュニティ・エンジンと市場エンジン双方からの資金の流れを促進するだろう。

寄附資金源の背後には活動主体のディープなネットワークが存在しており、それぞれ異なる価値観に導かれて、開発推進に計り知れない価値をもたらす資金と補完的能力を提供している。

資金の背後に存在するアクターの深層基盤

国内のフィランソロピー・エコシステムにおける金銭寄附は、指標としてもっとも可視的である。しかし、金銭寄附の資金源の背後には、活動主体のディープなネットワークが横たわっており、それぞれ異なる価値観に導かれて、開発推進に計り知れない価値をもたらす資金と補完的能力を提供している（図表3）。

例えば、地域末端レベルの農村女性の自助グループや地域の信仰集団など、**コミュニティ主導型や信仰基盤型**モデルの価値観や能力を考えてほしい。これらのモデルは、コミュニティ自身の組織化を通じて社会関係資本や金融資本を集積して自ら課題を解決し、特に自然災害時のコミュニティ全体のレジリエンス向上に役立っている。また、財政的制約によって社会保障システムの適用範囲が限定される国々では、こうした地域末端ネットワークがしばしば、個人間の相互扶助や集団的支援という形で最初のセーフティネット機能を果たしている。さらに、これらのネットワークは地域社会のニーズや課題に関する比類のない知見を有しており、政府プログラムの対象設定において計り知れない価値がある。具体的には、貧困削減施策の際に最も支援を必要としている者を特定したり、地域指導者と連携して草の根レベルの行動変容キャンペーンを強化したりできるのである。こうした諸能力は、政府支出がより効果的にコミュニティに到達し、所期の成果を達成することを可能にする点で、計り知れない価値をもたらしてくれる。

信仰基盤型モデル は、人々を共通の信念の下に団結させ、その信念がフィランソロピーの目的や活用方法を方向づけるという追加的な利点を持っている。これは通常、持続的で恒常的な寄附に向けた取り組みをより一体的で整合的なものにしてくれる。また、このモデルには、フィランソロピー寄附と民間投資の双方を開発上の優先課題に調達する能力もあるだろう。例えば、イスラム金融とイスラム社会的金融の連携があげられる。

企業主導型モデル は、寄附にあたりステークホルダーの価値との整合性を考慮する。またこのモデルは、資金提供にとどまらず、自社の中核的な資産および諸能力（製品とサービス、技術、知的資本および人的資本、物的インフラ、ネットワーク、ブランド資産）を国家的な優先課題や政策目標に活用することで、政府の実施能力を強化し、包摂的ビジネスの推進を可能にする。企業が資金と諸能力の双方を通じて国家建設を支援すれば、政府は市場価格では容易に獲得できない能力を手にすることができるようになる。特に低開発地域において、この意義は大きい。

国家主導型モデル は、公的予算を補完する寄附を促進する。このモデルは、国家の権威を背景に制度的信頼性と正統性を持つことで国家的優先課題に向けたコレクティブ・アクションを主導・調整し、さらに縦割り構造を克服して政府機関相互の協力や官民パートナーシップを可能にする。さらに、公共サービス提供システム、行政ネットワーク、地域における物理的拠点など、社会的インパクトの拡大に不可欠な公共インフラを地域に展開することも可能にしてくれる。

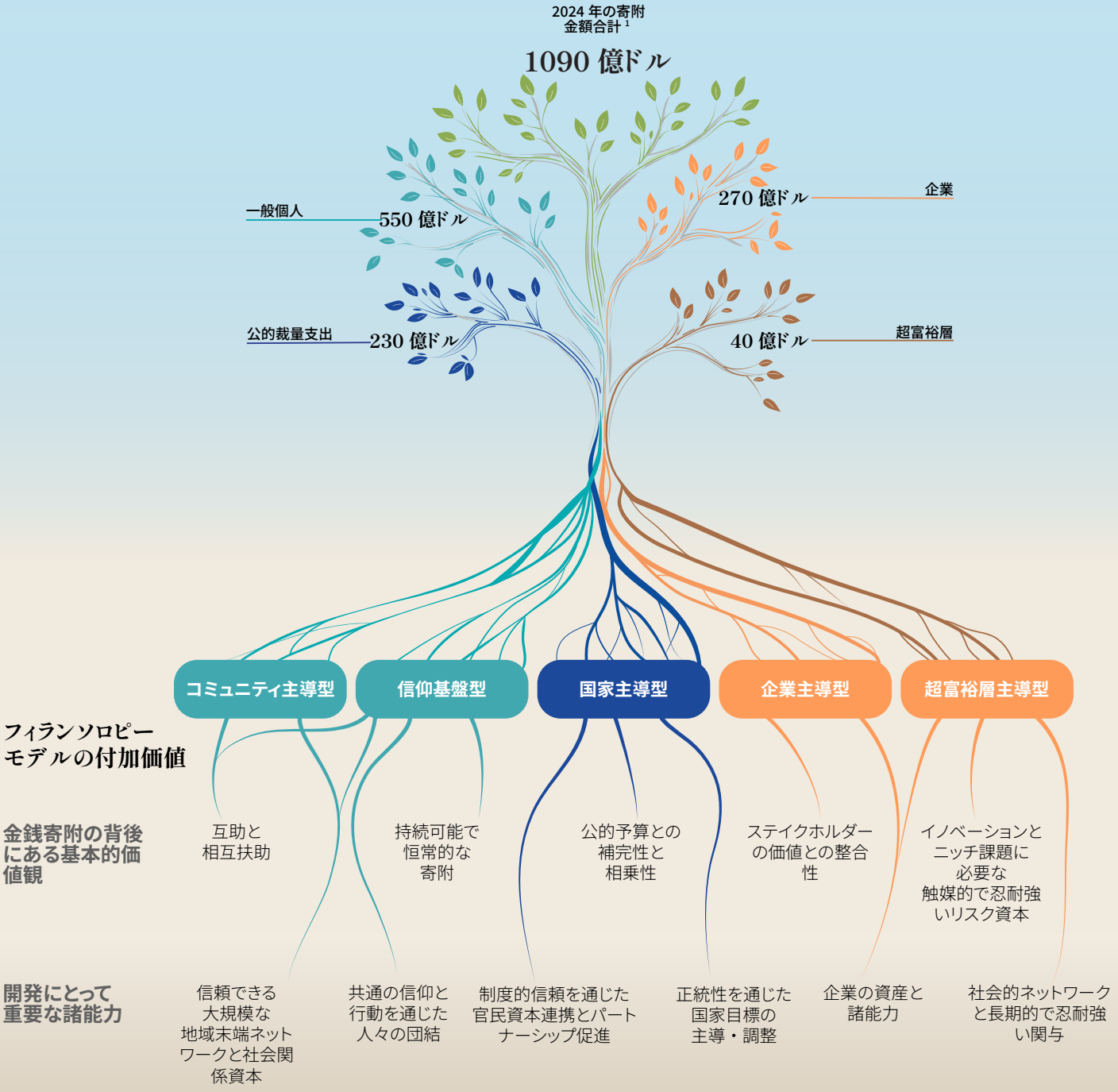
最後に **超富裕層（UHNWI）主導型モデル** も、企業の資産や諸能力を提供できるほか、自らの社会的関係やネットワークをてこにして、より大きな影響力を発揮することも可能である。さらにこのモデルは、金銭寄附と組み合わされて柔軟かつ忍耐強いリスク資本を供給し、イノベーションの促進や長期的な取組への資金支援を実現できる。これは特に、主流政策や市場サービスでは十分に対応できない特定領域の課題やニッチな需要に対して有益である。

アジアの各国・地域は、自らの最重要開発課題にフィランソロピー・エコシステムがもたらすインパクトを、どの程度まで最大化しているのだろうか？

こうした様々な能力という視点からフィランソロピー・エコシステムの全体像を捉えると、どのような政策を採用するかという問いがより重要となる。それは単に「どれだけの慈善寄附が存在し、それをどのように増やすか」というものではない。むしろ、「国家目標や優先課題の推進においてフィランソロピー・エコシステムといかに連携し、社会全体へのインパクトを高めることができるのか？」という問いである。

こうした問いに対する答えは、それぞれの国・地域の状況によって異なる。各国・地域が、自らのフィランソロピー・エコシステムが国家開発にもたらし得る資源や能力を理解する出発点は、まず可視的な階層として金銭寄附の資金源を把握することである。これによって、金銭の背後に存在する活動主体やフィランソロピー・モデルなどの不可視層も見えてくるだろう。本委員会は、各国・地域における4つの金銭寄附の資金源についての暫定的な定量推計を提示している（図表4）。これらの数値の解釈および定量化手法に関する手引きは、テクニカル・ノート2と3、及び付属資料2「定量化手法、各国・地域の推計値、および勧告」を参照されたい。

図表 3
金銭を超えて：様々な活動主体の深層基盤と開発優先課題における諸能力



1 定量的推定手法とデータソースの詳細については、付属資料2を参照願いたい。

図表 4

2024年における委員会の国・地域別の国内金銭寄附の定量的推計

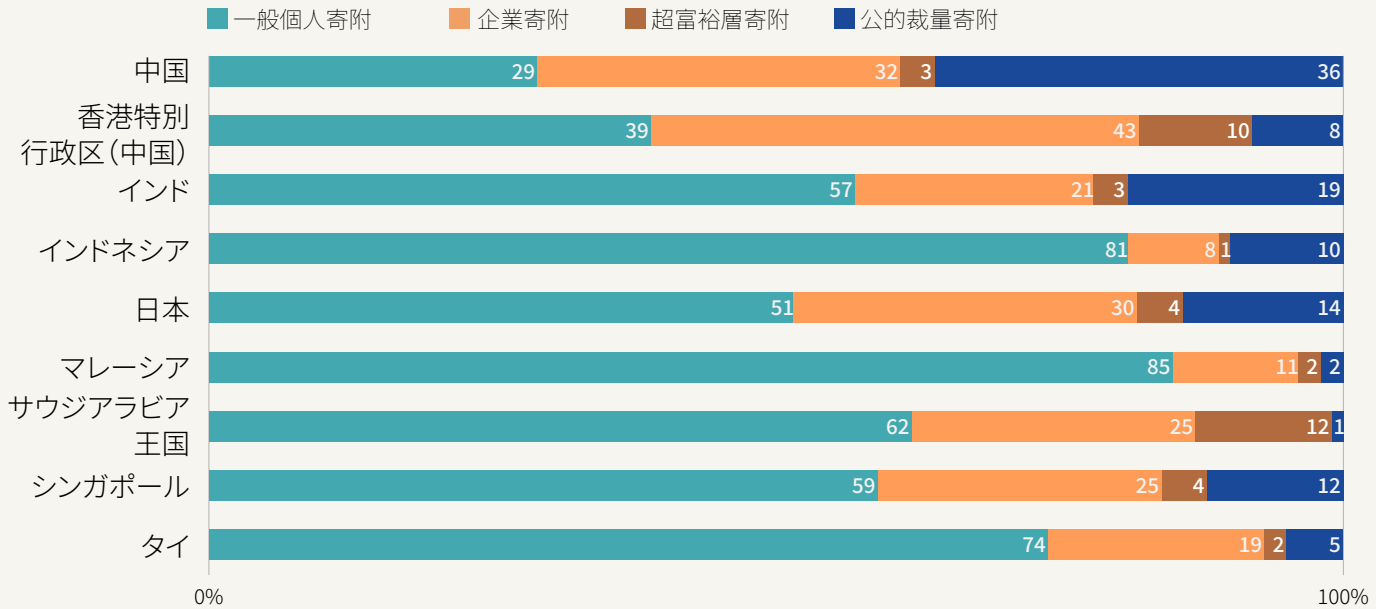
資金源別、国・地域別の国内フィランソロピー金銭寄附合計

2024，単位：10 億ドル [1]

委員会の国・地域	コミュニティエンジン	市場エンジン		国家エンジン	寄附合計
	一般個人	企業	超富裕層	公的裁量支出 [2]	
合計 **%**	**50%**	**25%**	**4%**	**21%**	**100%**
$	**54.8[3]**	**27.3**	**4.0**	**23.0**	**109.2[3]**
中国 [4]	4.1–20.9[5]	13.7*	1.1	15.5	**34.3–51.2**
香港特別行政区（中国）	0.9	0.9	0.2	0.2	**2.2**
インド	11.6*	4.4	0.6	3.9	**20.5**
インドネシア	12.6[6]	1.2*	0.08	1.6	**15.5**
日本	3.1*–5.0[7]	2.4*	0.3	1.1	**7.0–8.9**
マレーシア	0.9–2.1[8]	0.2*	0.03	0.03	**1.1–2.3**
サウジアラビア王国	7.4	3.0*	1.4	0.1	**12.0**
シンガポール	2.2*	0.9*	0.1	0.4	**3.6**
タイ	2.2*	0.6*	0.05	0.1	**2.9**
アラブ首長国連邦 [9]	TBD	0.9	TBD	TBD	TBD

国内フィランソロピーの金銭寄附の資金源別、国・地域別構成

2024，%[1]



寄附額には、金銭寄附と明確に区分できない場合、現物寄附と企業提供能力の貨幣換算額が含まれる可能性がある。ただし、現物寄附については、包括的データの利用に制約があること、および国・地域にまたがる標準化された貨幣換算手法が存在しないことから、本推計における定量化の対象から除外した。1．四捨五入しているため、合計及び小計は一致しない。図表4のデータは国内寄附に焦点を当てたものである。そのため、香港特別行政区（中国）、日本、シンガポール、アラブ首長国連邦など、一部の国・地域において重要な位置を占める越境寄附は反映されていない。2．公的裁量寄附の定義に基づく基金の一部を含む（詳細は付属資料2参照）。3．中央値は、合計範囲から取られている。4．中国本土のデータのみを対象とする。本中間報告書作成時点では、2024年における一般個人のフォーマル寄附と企業寄附に関する中国民政部（Ministry of Civil Affairs： MCA）のデータが未公表であったため、当該データは利用していない。今後、公式の中国民生部データを入手次第、更新する予定である。5．下限値には、Giving China に基づくフォーマル寄附およびデジタル・プラットフォームを通じて追跡可能なインフォーマル寄附を含む。上限値には、これに加え、北京大学国家発展研究院（National School of Development）の調査データに基づく一般個人のインフォーマル寄附の推計値を含む。6．当該数値には、現物寄附の貨幣換算額を含む可能性のある分類不能な寄附が2%含まれる。ただし、大部分の現物寄附は除外されている。7.上限値と下限値は2つのデータ元選択肢に基づく。すなわち、総務省統計局が実施した家計収支調査と、日本ファンドレイジング協会が刊行した寄附白書（詳細は付属資料2参照）である。8．下限値には、各州イスラム宗教評議会（State Islamic Religious Councils）およびマレーシア・ワクフ財団（Yayasan Waqaf Malaysia）から入手した、個人によるザカートとワクフの制度的寄附データが含まれる。上限値には、これに加え、チャリティ・エイド財団（Charities Aid Foundation）の調査データおよび公式な所得データに基づいて推計したインフォーマル寄附と非イスラムのフォーマル寄附を含む。9．UAEの委員会メンバーであるイルス・ザーイド・フィランソロピー（Erth Zayed Philanthropies）は、国内寄附総額の推計作業のためにUAEのフィランソロピー・エコシステムにおける地方および連邦レベルの関係機関を招集した。企業フィランソロピーを所管する国家CSR基金マジュラ（Majra, the National CSR Fund）が2024年データを提供し、その内容は本表に反映されている。またさらなる詳細は付属資料2に記載されている。企業寄附項目に示されたアラブ首長国連邦のデータは、合計には含まれていない。

テクニカルノート 2

定量推計値の読み方

図表4の数値は、アジアにおける国内寄附の規模と範囲を理解するための、初めての包括的な推計である。本委員会のメンバー国・地域は、アジアの総人口の約70%、GDPの約80%を占めている[14]。フィランソロピー資金源の定量化にあたっては、各社会的エンジンによって毎年新たにエコシステムに投入される資金を計上し、最終受益者に届くまでに複数の活動主体を経由する資金の重複計上は回避している。

これらの推計値は、各国・地域におけるフィランソロピー・エコシステムの金銭寄附の規模と構成を示す指標として理解することが望ましい。すなわちこの推計値は、どのような寄附資金源が、そしてその結果5つのフィランソロピー・モデルのいずれのモデルが、各国・地域でより活発かを示している。ただし、方法論上の理由から、この初回推計では、各国・地域のデータを平等に比較可能な項目として扱うことはできない。この点は付属資料2で透明性をもって詳細に説明している。

また、付属資料2では、フィランソロピー・エコシステムの資産から生じる収益に関する追加的な推計値も提示している（データが利用可能な国・地域に限る）。これらは新たに投入された資源ではなく、例えば慈善基金や信仰基盤型基金の運用収益などである。さらに、アジアにおける大規模な市民参加の指標としてボランティア活動時間についての推計も掲載している。

14 アジアの定義は、国際連合統計局（United Nations Statistics Division: UNSD）の M49 地域分類に基づくものである。各種推計は以下のデータに基づいて算出した。United Nations, Department of Economic and Social Affairs, *World Population Prospects 2024*; and International Monetary Fund, “GDP Based on PPP, Share of World.”

テクニカルノート3

相互運用可能な分析枠組みとデータ分類体系に向けて

我々の定量推計手法は、利用可能な地域データソースを深掘りし、ボトムアップ方式で検証することで、データの信頼性、最新性、網羅性を評価している。利用可能な年度と国・地域では、地元政府の公式データを優先的に用い、それ以外のデータについては、出所が明確でかつ方法論が十分に透明である場合に限り活用した。データソースおよび外挿推計の方法は、利用可能な最良の地域データおよび地元政府からの助言に基づき、各国・地域の状況に特化して設定されている。

データの可視性を強化するには大きな改善の余地がある。データの可視性向上を目指す国・地域に対し、本委員会は以下のグッド・プラクティスを推奨する。詳細については付属資料2を参照されたい。



一般個人寄附. 個人によるインフォーマル寄附を把握する支出項目として、国勢調査に関連質問を組み込むことが望ましい。これにより、単独調査という選択肢では生じやすい社会的願望バイアスや標本抽出バイアスを軽減することができる。他方、フォーマルな個人寄附に関するデータは、通常、慈善団体の寄附受領データか税務当局のデータから取得可能である。本委員会は、地域専門家との協議結果および利用可能なデータソースの制約を踏まえ、それぞれの地域で最も適切な推計手法を採用した。



企業寄附. 企業の社会的責任（CSR）報告に関する行政データや税務当局の統計などの政府のデータが最も正確な情報だが、これは地域の政策枠組み次第である。これについで望ましい選択肢は、企業寄附を他の寄附から識別できる寄附受領者側のデータである。大半の国・地域では、少なくともこのいずれかを利用できる。2ヶ国のみ、推計に地元のサンプルデータを利用している。

超富裕層寄附. 国勢調査や税務当局のデータを活用することで、一般個人寄附や企業寄附と区分し二重計上を防ぐことができる。超富裕層向けに設計された寄附仲介プラットフォームも有望な代替的データソースとなり得る。ただし、その有効性は対象範囲の広さに依存する。さらに、超富裕層寄附のデータをボトムアップ方式で集約・検証する方法も考えられるが、超富裕層寄附が意図的に非公開とされる場合、結果的に過小評価される可能性がある。3つの国・地域で独自データを利用しており、それ以外の国・地域では、寄附額対保有資産比率ベンチマークと地域の保有資産データを組み合わせて推計を行った。



公的裁量寄附. 本委員会の地元委員および専門家の指示に従って、ボトムアップ方式によりデータを収集した。今後はさらに進んで、本委員会の定義を適用し、すべての政府部局にまたがって寄附資金源を収集することで、より包括的な推計を得ることができるようになるだろう。

分析結果 2

潜在的可能性の再構想



フィランソロピー・エコシステムは、各国が国家目標をより効果的に追求するうえで重要な役割を果たし得る

アジア全域で国家ビジョンの策定・推進が進められているが、これらは今後20年間にわたり包摂的で持続可能な成長を実現するという共通目標に収斂しつつある。これらのビジョンは、それぞれ異なる政治体制と文化状況のなかで進められているが、以下の点で認識を共有している。すなわち、コミュニティの強靭化が不可欠であり、さらに政府・企業・市民社会という3つの社会的エンジンすべてが、包摂的で持続可能な成長を目的とする国家目標の遂行に向け、より緊密かつ効果的に連携・協働する必要があるという点である。

図表 5
国家ビジョンは社会全体による取り組みを重視している

中国は、今世紀半ばまでの「共同富裕（Common Prosperity）」実現を目指している。中国は、共同富裕の実現の一環として3つの分配枠組みを設定している。第一次分配は市場から、第二次分配は国家から、第三次分配は慈善活動やフィランソロピー寄附などによるコミュニティからである。これによって、企業、社会組織、個人が慈善活動や公益事業に積極的に参画することが可能となる[1]。

インドの「先進インド2047（Viksit Bharat 2047）」は、若者、貧困世帯、女性、農民を中核的対象とする包摂的発展を重視しており、彼らのエンパワーメントと進歩をインド発展の中心とみなしている[2]。

インドネシアの「Golden Indonesia 2045」は、コミュニティ・レベルの零細・中小事業者と協同組合が経済の変革にとって決定的に重要だという点を強調している。そして、個人、家族、コミュニティ、および環境のレジリエンスを強化するための主要目標として、社会・文化的資本の最適化の必要性を重視している[3]。

サウジアラビア王国の「Vision 2030」は、非営利セクターの国内総生産への寄与を5%に引き上げることを明確に目標として掲げることで、コミュニティの社会貢献を認識することの重要性を発信している[4]。

1 Xi Jinping, “Making Solid Progress Toward Common Prosperity”; “How to Understand the Construction of a Coordinated and Complementary Institutional System for Primary Distribution, Redistribution, and Tertiary Distribution,” in *100 Questions and Answers on Studying the Report of the 20th CPC National Congress* (Beijing: Party Building Books Publishing House and Study Publishing House, 2022).
2 “Address by the Hon’ble President of India Smt. Droupadi Murmu to Parliament.”
3 *Law of the Republic of Indonesia No. 59 of 2024.*
4 Kingdom of Saudi Arabia, “Vision 2030,” accessed May 2026.

フィランソロピー・エコシステムは、国家によるコミュニティの強靭化、及び3つの社会エンジン間の協働インフラ整備に貢献し得る。

協働には信頼と調整が不可欠であり、多くの場合、その構築、増強、持続には「協働インフラ」が必要となる。協働インフラとは、信頼を育み、3つの社会的エンジンにまたがって多数の活動主体が、共通目標の達成に向けて効果的に協働することを可能にする制度、メカニズム、規範、およびコミュニケーション・チャネルのことである。フィランソロピー・エコシステムは、国家によるコミュニティの強靭化と3つのエンジン間の協働インフラ整備に貢献し得る。この協働インフラには、3つのインターフェイスがある。すなわち、国家<>コミュニティ・インターフェイス、国家<>市場・インターフェイス、コミュニティ<>市場・インターフェイスである。

本節では、中国とインドにおける国家目標達成に向けた協働インフラ開発の長期事例、およびそこでフィランソロピー・エコシステムが果たした役割を詳しく見ていく。両国は、本委員会のメンバー国の中で最大の二国である。

中国の貧困削減目標

国家とコミュニティの活動主体が効果的に協働すれば信頼できる地域末端ネットワークから情報を得ることができるため、公的プログラムは設計、対象設定、実施面で質を向上させることができる。また、国家と市場の活動主体が適切に協働すれば、民間の投資や諸能力を、より生産性高く低開発地域に導入することが可能となる。さらに、市場とコミュニティの活動主体が協働すれば、企業は地域コミュニティの検証、適応、承認を経た事業モデルを通じて、より包摂的な形で成長を支援することができる。

中国の貧困削減目標は、このような大規模な協働の特筆すべき事例である。2013年から2020年にかけて、中国は極度の貧困を解消し、9,899万人の農村住民を貧困状態から脱却させた[15]。国家は、25万5千人を超える駐在支援チームと300万人以上の公務員を困窮村落に派遣し、経営人材、政策知識、外部とのつながりを草の根コミュニティに注入することで、困窮コミュニティの状況を改善させた[16]。

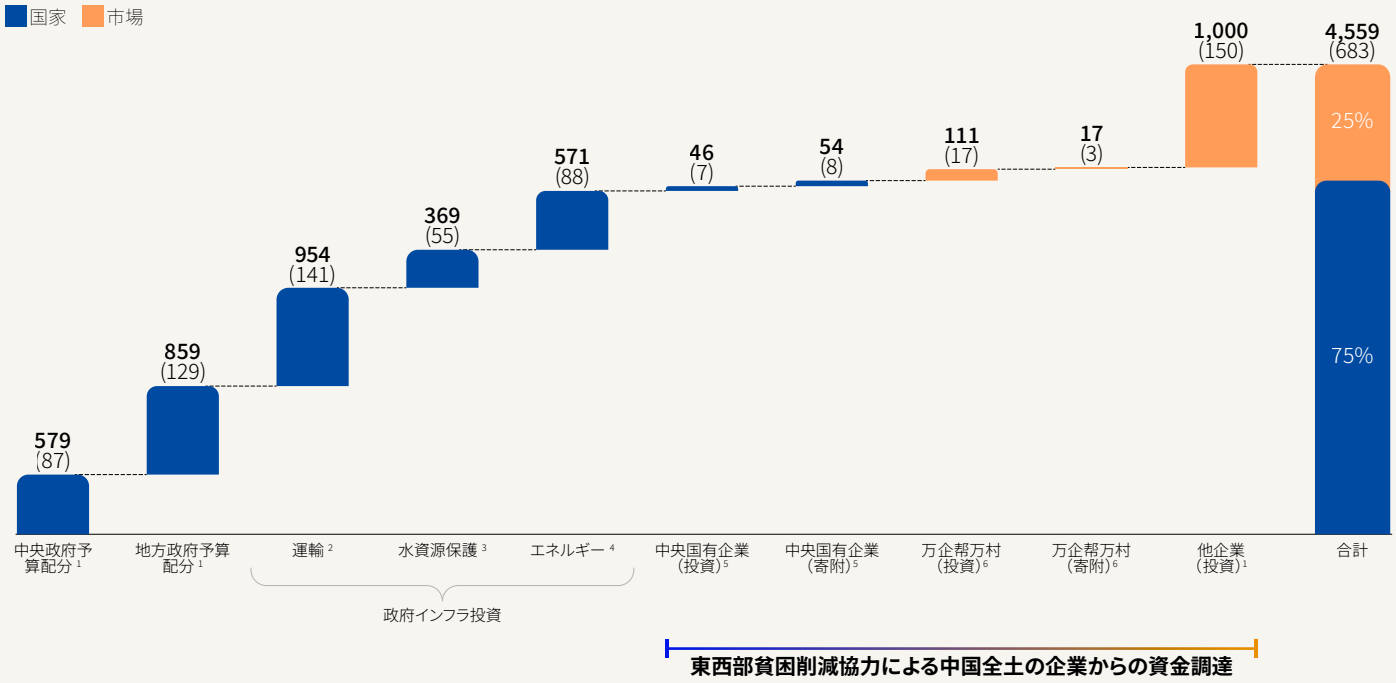
さらに国家は、国家<>市場インターフェイスにおける協働インフラを構築した。一例が「東西部貧困削減協力（East-West Cooperation in Poverty Alleviation）」である。これは、比較的豊かな東部地域が有する資本や能力と、中国中西部の573困窮県

15 The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation*.
16 Xi Jinping, "Speech at the National Conference to Review the Fight Against Poverty and Commend Outstanding Individuals and Groups," *Qiushi*, last modified May 2023.

を架橋する信頼性の高い仕組みとして機能した（図表6）[17]。これによって困窮県における需要サイドのニーズ・マッピングが可能となり、東部各省はこの情報を活用して投資やフィランソロピー資金提供を行うことができるようになった[18]。中央国有企業（central SOE）はロール・モデルとしての役割を果たし、総額1,000億元（約153億ドル、1.7兆円）を超える貢献を行った。内訳は、460億元（約70億ドル、0.8兆円）の投資および540億元（約83億ドル、0.9兆円）のフィランソロピー寄附である。さらに、中央国有企業は、困窮地域からの農産物購入として140億元（約21億ドル、0.2兆円）以上を支出した[19]。その他の企業も中国全土から参加し、困窮地域に総額1兆元（約1,497億ドル、16.7兆円）に及ぶ投資を行った[20]。

図表 6
中国の国家目標における協働インフラとしての東西部貧困削減協力

2015 年から 2020 年までの貧困削減目標のための概算支出額 *
単位：10 億元（10 億ドル）



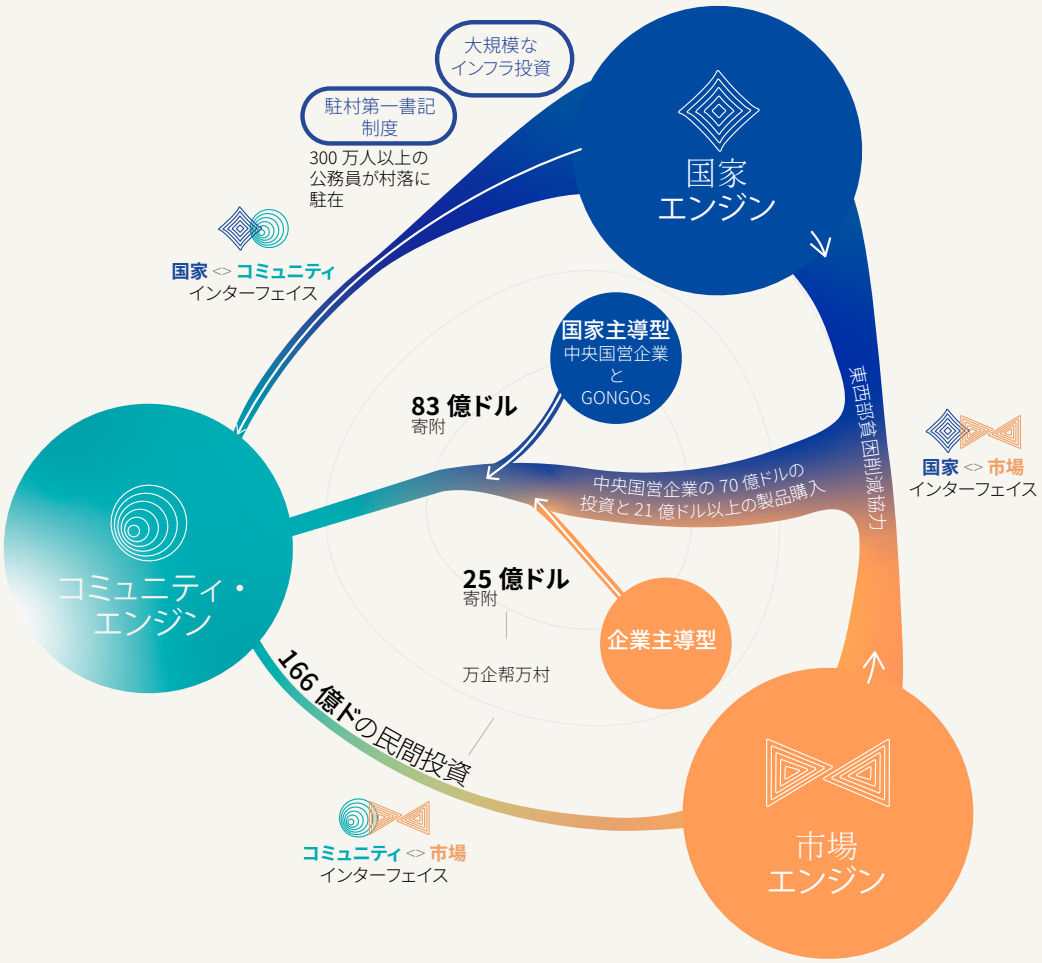
注：中国の貧困緩和政策は2013年に開始され、中国共産党中央委員会および国務院により2015年に『脱貧困堅塁攻略戦勝利に関する決定』（*The Decision on Winning the Battle Against Poverty*）が発出された。このため、利用可能な場合には2015年から2020年までのデータを用いた。なお、一部のデータソースについては利用可能な期間が異なるため、原資料の正確性を維持する観点から、そのまま採用している。これには、中央国有企業による投資およびフィランソロピー活動（2013～2020年）、政府インフラ投資区分における運輸分野（2016～2020年）、水資源保護分野（2016～2020年）、エネルギー分野（2012～2019年）が含まれる。したがって、本分析は中国における貧困緩和に向けた投資規模の大まかな推定値と解釈されるべきものであり、主要な支出項目を含むものの網羅的なものではない。

出典： 1. The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation*. 2. Wang Zi and Lian Pinjie, "The Ministry of Transport Stated That During the 13th Five-Year Plan Period, a Total of 953.8 Billion Yuan Was Invested in Highway Construction Projects in Impoverished Areas," People's *Daily Online*, October 22, 2020. 3. The State Council Information Office of the People's Republic of China, "The State Council Information Office Held a Press Conference on Water Conservancy Support for Building a Moderately Prosperous Society in All Respects," September 9, 2021. 4. National Energy Administration, "The State Council Information Office Held a Press Conference on the Energy Sector's Efforts to Win the Battle Against Poverty," October 19, 2020. 5. Party Committee of the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, "'Data Speaks' on the Poverty Alleviation Report Card of Central SOEs," Qiushi, no. 4 (2021). 6. All-China Federation of Industry and Commerce, *Annual Report on the Private Corporate Social Responsibility of China (2021)*, December 21, 2021.

17 The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation*.
18 Gansu Daily, "全省东西部协作和中央单位定点帮扶新闻发布会实录" (Transcript of the Press Conference on East-West Cooperation and Targeted Assistance from the Central Government Departments Across the Province), July 27, 2026.
19 Party Committee of the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, "'数说'国资央企脱贫攻坚答卷" ('Data Speaks' on the Poverty Alleviation Report Card of Central SOEs), *Qiushi*, no. 4 (2021).
20 The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation*.

この局面で、中国のフィランソロピー・エコシステムは、国家主導型フィランソロピーと企業主導型フィランソロピー双方を通じて「東西部貧困削減協力」のインパクトを地域末端レベルに浸透させることに寄与するという形で、国家の政策方針を支援した。例えば、中国光彩事業促進会（China Society for Promotion of the Guangcai Program）は、国務院貧困扶助開発指導小組弁公室（The Office of the State Council Leading Group of Poverty Alleviation and Development）および中華全国工商業連合会（All-China Federation of Industry and Commerce）と連携し、民間企業家と協働して「万企幇万村（10,000 Enterprises Helping 10,000 Villages）」キャンペーンを開始した。これは、困窮地域を重点ターゲットとする貧困削減プロジェクトである。2020年末時点で、12万7,000社の民間企業が、総額1,110億元（約166億ドル、1.8兆円）の投資を行うとともに、170億元（約25億ドル、0.3兆円）をフィランソロピー事業に寄附し、1,800万人を超える困窮層が恩恵を受けた[21]。

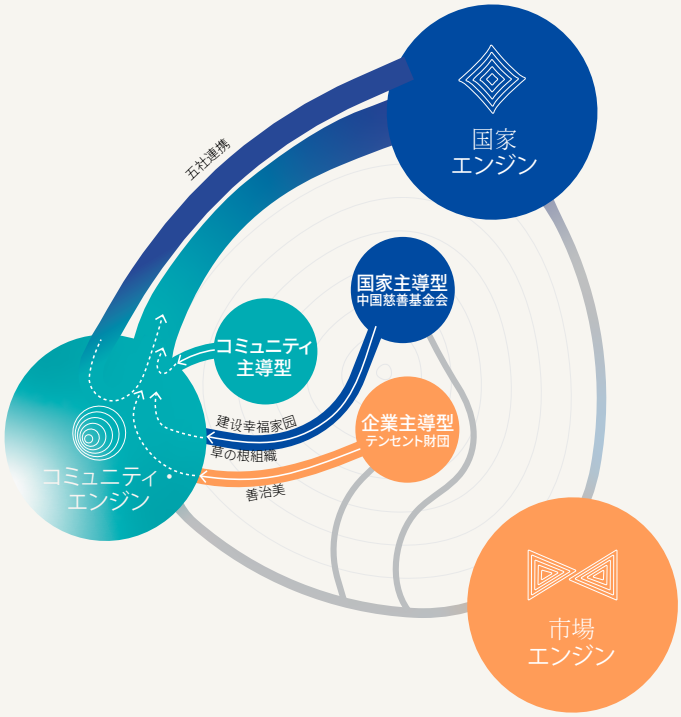
図表 7
貧困削減（2013–2020）：フィランソロピー・エコシステムが国家の政策的方向性を支援した*



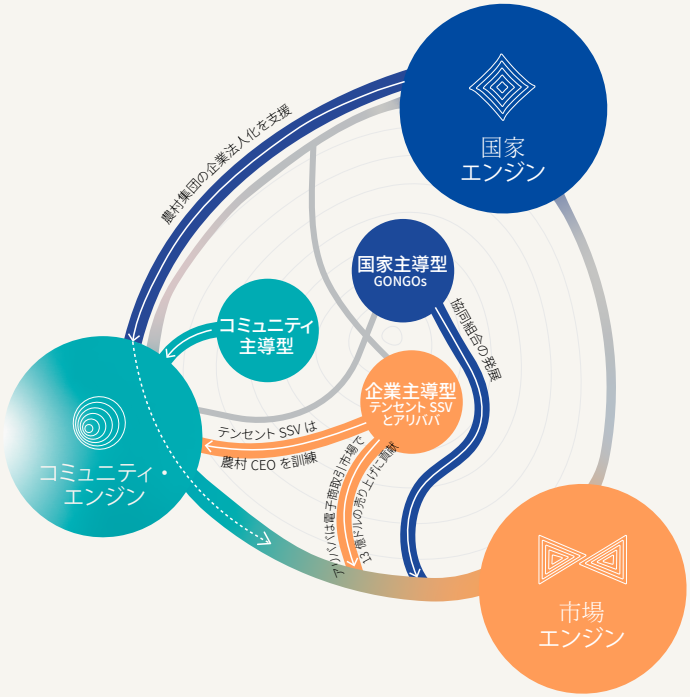
* フィランソロピーの役割を表す事例のみ選んで図示している

21 All-China Federation of Industry and Commerce, *中国民营企业社会责任报告 (2021)* (Annual Report on the Private Corporate Social Responsibility of China (2021)), December 21, 2021.

図表 8
農村再生（2021年以降）：コミュニティ<>国家インターフェイスの強化



コミュニティ<>市場インターフェイスの強化



貧困削減から農村再生へ（2021年以降）

極度の貧困の撲滅を達成した中国では、2021年以降の農村再生が包摂的成長に関する次の国家目標となった[22]。この目標はより複雑で、ビジネス振興、生活環境の快適化、社会的マナーと市民意識の向上、効果的なガバナンスの確立とコミュニティの繁栄など多面的な改善を必要とする。中国政府は、地域コミュニティのさらなる組織化とニーズ理解、そして自分自身で解決策を策定・実施できる能力獲得の必要性があることを明示し、コミュニティ・エンジンが、こうしたより複雑な課題に取り組み、国家や市場との相互作用を改善するよう促している。

この局面で、中国のフィランソロピー・エコシステムは特に活発だった。中国の企業主導型フィランソロピー・モデルは、自らが有する中核的な資産や諸能力を活用して、各社会的エンジン間のインターフェイスを強化し、国家目標がより大規模な社会的インパクトをもたらすことに貢献している（図表8）。

コミュニティ<>国家インターフェイスでは、コミュニティの能力向上を通じた地域集団と地方政府との間のコミュニケーション改善が求められる。これにより、地域集団は自ら解決策を探求するとともに、地域ニーズを政府にフィードバックできるようになる。こうした方向性は、中国政府が推進する「五社連動（Five-Community Linkage）」の理念と整合的である。五社連動とは、コミュニティ、社会組織、ソーシャルワーカー、地域ボランティア、および慈善団体間の連携を促進する政策枠組みである。「善治美（Shanzhimei）」は企業主導型フィランソロピーが担う役割を示す一例である。

22 The State Council Information Office of the People's Republic of China, *Poverty Alleviation*.

テンセント財団（Tencent Foundation）は、自社のデジタル技術能力を活用し、農業農村部（Ministry of Agriculture and Rural Affairs）と共同でデジタル・プラットフォームを開発した。このプラットフォームは、全国8万2,000の行政村を網羅し、1,600万人の住民にサービスを提供している[23]。このプラットフォームにより、村人は問題提起し、共同意思決定に参加し、さらに地方政府や他の社会組織による対応状況をリアルタイムで確認することが可能となった。例えば四川省では、このシステムの導入により、村レベルの行政手続きに要する時間が65%短縮され、重複する行政事務が40%削減された結果、住民満足度は92.3%に達した[24]。

コミュニティ＜＞市場インターフェイスでは、村営企業や協同組合のネットワークによってコミュニティの市場参加がビジネスとして成立かつ持続可能となり、農村の生計向上に貢献している。この段階を通じて、中国農村発展基金会（China Foundation for Rural Development）という政府主導型非政府組織（GONGO）は、17省にまたがる50カ村において協同組合の能力強化に取り組んだ[25]。また、テンセント持続可能社会価値組織（Tencent Sustainable Social Value Organization： Tencent SSV）は、村落経済の発展に取り組む農村部の最高経営責任者向け人材育成に重点的に取り組んだ。さらにアリババは、中国12省の29の低開発県に特別使節団を派遣して村落と地方政府が地域特産品を発掘・育成するのを支援し、さらに自社の電子商取引プラットフォームを活用して特産品の販売規模拡大を図った。アリババは110を超えるプロジェクトを実施し、彼らの協力を受け入れた県において総額90億元（約13億ドル、1700億円）を超えるまで売上を伸ばした（図表8）[26]。

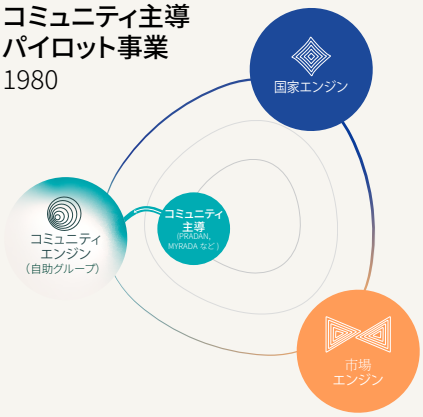
23 Tencent SSV, “**为村发展实验室**” (WeCounty Development Lab), *Tencent Sustainable Social Value*, accessed July 2026.
24 Zhang Yuxi, “‘**川善治’平台入选全国典型案例**” (‘Chuanshanzhi’ Platform Selected as National Typical Case), *Sichuan Daily*, March 10, 2026.
25 China Foundation for Rural Development, ***百美村庄项目2025 年度总结*** (Hundred Beautiful Villages Project: 2025 Annual Summary) (Beijing: China Foundation for Rural Development, December 2025).
26 Yang Yang, “**阿里巴巴入选中国民营企业社会责任优秀案例**” (Alibaba Selected as Outstanding Case of Private Enterprise Social Responsibility), *Yuhang Times*, December 25, 2025.

インド農村生計向上ミッション

インドの長期にわたる農村開発の進展は、特にコミュニティ主導型と政府主導型のフィランソロピーを軸としたフィランソロピー・エコシステムが、農村開発においていかにコミュニティ・エンジンの強靭化とコミュニティ・国家・市場間のインターフェイス強化に重要な役割を果たすかという事例を活き活きと示している（図表9）。

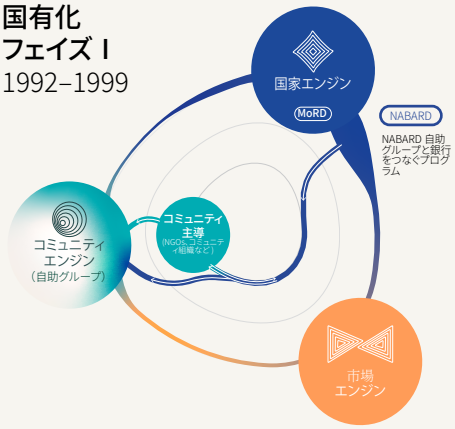
図表 9

コミュニティ主導
パイロット事業
1980



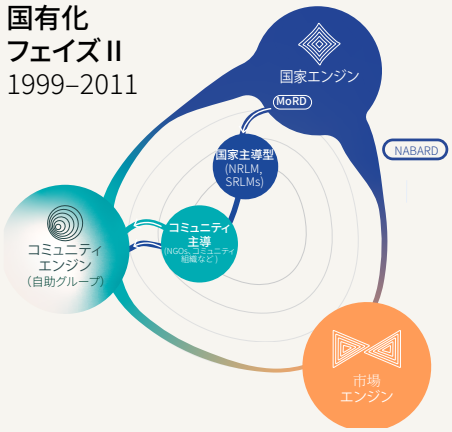
1980年代には、マイソール再定住・開発機構（Mysore Resettlement and Development Agency：MYRADA）や開発行動専門支援（Professional Assistance for Development Action：PRADAN）といったコミュニティ組織に代表されるコミュニティ主導型フィランソロピーが、貧しい農村女性を自助グループに組織化した。自助グループは当初、インフォーマルな貯蓄・融資グループとして機能し、農村女性が定期的な貯蓄習慣を維持し、融資を返済し、さらに外部からの最低限の支援だけで自己統治できることを実証した[27]。

国有化
フェイズ I
1992–1999



1992年、数百に及ぶコミュニティ組織との緊密な連携のもと、政府は財務省所管の公的金融機関である農業農村開発銀行（National Bank for Agriculture and Rural Development：NABARD）と共にこのモデルを採用し、この結果、農村女性が主要顧客層として金融サービスを利用できるようになった[28]。

国有化
フェイズ II
1999–2011



1999年、本プログラムの管轄が農村開発省（Ministry of Rural Development： MoRD）へ移管され、貧困削減とモデルの全国展開がより重視されるようになった[29]。2000年代初頭までに、数百万人の農村女性が自助グループを形成するに至った。さらに2011年には、農村開発省が国家農村生計ミッション（National Rural Livelihoods Mission：NRLM）と、これに並ぶ州立農村生活支援ミッション（State Rural Livelihoods Missions：SRLMs）を独立した権限を持つ自律機関として設立し、同プログラムの強化・拡大を継続した。2025年までに、インドでは1億50万人の農村女性が909万の自助グループに参加しており、その普及範囲は少なくとも全農村世帯の2世帯に1世帯に達している[30,31]。

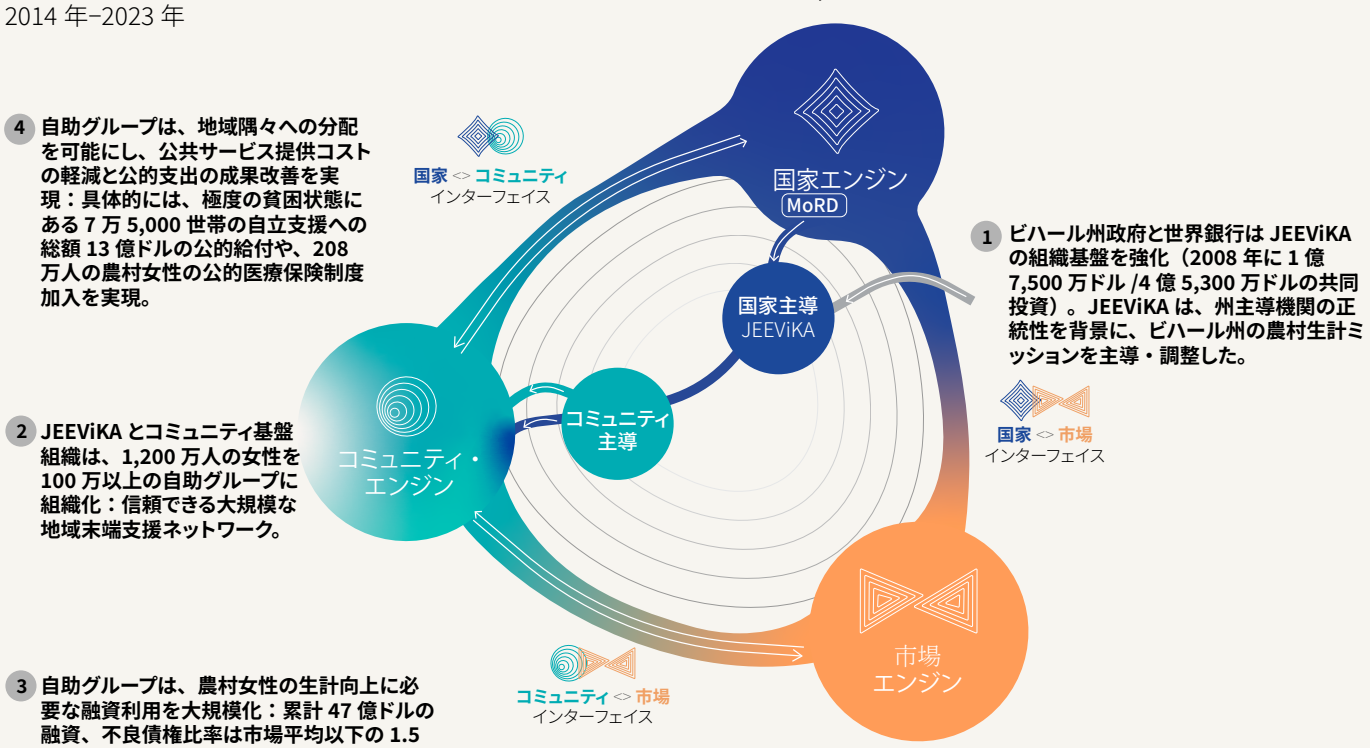
27 Ajay Tankha, *Banking on Self-Help Groups: Twenty Years On* (New Delhi: SAGE Publications, 2012), 11–13.
28 Tankha, *Banking on Self-Help Groups*, 11–13.
29 Government of India, Ministry of Rural Development, “National Rural Livelihoods Mission: Another Step towards Poverty Alleviation,” *Press Information Bureau*, June 1, 2011.
30 Government of India, Ministry of Rural Development, “Target Achieved under Deendayal Antyodaya Yojana – National Rural Livelihoods Mission,” *Press Information Bureau,* March 18, 2025.
31 Government of India, Ministry of Rural Development, “SECC 2011 at a Glance,” *Socio Economic and Caste Census (SECC) 2011*, accessed July 2026.

フィランソロピー・エコシステムがインターフェイスにおける協働インフラの変革に果たす役割を示す特に注目すべき事例として、インドで最も所得水準が低く、かつ最も人口稠密な州の一つであるビハール州が挙げられる（図表10）[32]。2014年から2023年にかけて、同州では約3,800万人が多次元貧困状態から脱却した[33]。政府主導型フィランソロピー組織とコミュニティ主導型フィランソロピー組織は協働してコミュニティ・エンジンの強靭化に取り組むことで重要な貢献を行い、2008年から2020年にかけて1,200万人以上の農村女性・世帯を100万以上の自助グループに組織化した。州主導機関のJEEViKAが、本ミッションの礎となる制度的信頼と正統性を提供し、中核的な調整役を担った。JEEViKAは、ビハール州政府からの1億7,500万ドル（約187億円）と世界銀行からの4億5,300万ドル（約484億円）の共同投資を通じて組織能力を強化した。世界銀行はさらに技術支援と専門知識も提供した[34]。

自助グループは、コミュニティ＜＞市場インターフェイスを変革し、累計3兆9,000億インドルピー（約47億ドル、7058億円）の生計向上支援向け融資を可能にする一方、不良債権比率は市場平均を大幅に下回る1.5%未満の水準を維持する形で、大規模な金融包摂を実現した。さらに、自助グループはコミュニティ＜＞国家インターフェイスにも変革をもたらした。具体的には、公的サービス提供の有効性を向上させるとともに、国家による事業実施コストの軽減に寄与した。これにより、総額1,100億インドルピー（約13億ドル、1991億円）の生計支援向け公的給付を通じて7万5,000世帯の極貧世帯が極度の貧困状態から脱却し、また208万人の農村女性が公的保険制度に加入することが可能となった[35]。

図表 10
インド　ー　ビハール農村生計向上（国家主導型ミッション）

インドで最も所得水準が低く、かつ最も人口稠密な州の一つが、10 年間で 3,770 万人を多次元貧困から脱却させた。
2014 年–2023 年



32 インドの各州では、自助グループを通じた農村世帯コミュニティの強化により、大規模な社会的成果が創出された事例が数多く確認されている。これらの事例については、付属資料1において詳述する。
33 Government of India, “Multidimensional Poverty in India Reduced Significantly; 24.82 Crore People Escaped Multidimensional Poverty between 2013–14 and 2022–23,” *Press Information Bureau*, January 15, 2024.
34 World Bank Group, “Unleashing the Power of Women’s Collectives”.
35 Bihar Rural Livelihoods Promotion Society (JEEViKA), *Annual Action Plan and Budget FY 2024–25* (Patna: BRLPS, 2024).

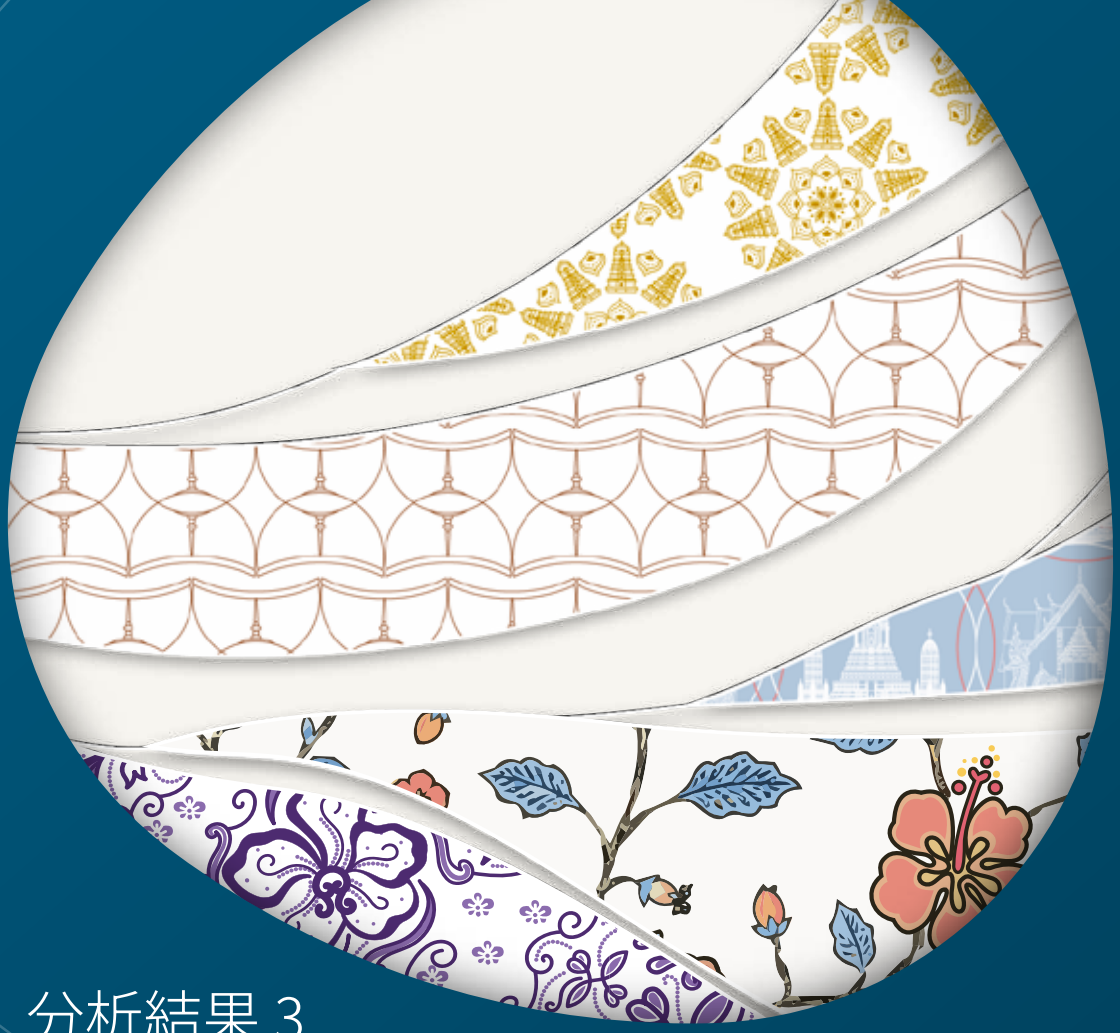
インドの公共予算におけるフィランソロピー・エコシステムと強力なコミュニティ・エンジンの重要性

開発を使命とする政府省庁にフィランソロピー・エコシステムと強力なコミュニティエンジンがもたらす重要な貢献の1つは、公共予算がより効果的に目指す目標を達成し支援を対象者に確実に届かせることである。これには、主に3つの実践的な効果がある。第1に、組織化されたコミュニティ・ネットワークは公的プログラムの対象者選定やサービス提供を改善する。これにより横流しが減少し、公的支出の成果が向上する。第2に、コミュニティ・ネットワークは、行政だけでは高コストとなる地域や世帯にまで支援を届けることができる。その結果、政府のサービス提供単価を抑えるとともに、地域で正統性を得ることができる。第3に、コミュニティ主導で資金や社会関係資本を提供することにより、新規事業の実施に伴う試行リスクを緩和し、公的計画の成功可能性を高めることができる。

こうした中国とインドの事例ですべてが尽くされているわけではないが、包摂的で持続可能な成長を目指す国家目標に向けて、3つの社会的エンジンすべてがより効果的に機能できるようコミュニティ強靭化と協働インフラ強化を実現していく際にフィランソロピーの諸モデルが果たしうる役割の説明としては有益だろう（図表11）。ただし、アジア域内では、国家目標は貧困削減や農村・地域再生にとどまらず、急速な高齢化への適応、AI時代のスキル習得と生涯学習の推進、気候変動対策やエネルギー転換など多岐にわたる課題が含まれることを忘れてはならない。

図表 11
国家目標達成に向けてフィランソロピーの諸モデルが果たす役割の事例
（主要例のみ）

	フィランソロピー・モデル：個別の活動主体	金銭寄附を超えて活用される諸能力	コミュニティ・エンジンと 3 つのエンジン間インターフェイスの強化に果たした役割
中国の事例	**政府主導型：**中国慈善連合会、中国光彩事業促進会、中国農村発展基金会	国家目標と優先課題を主導・調整する権限	資源調達 大規模化の調整
	企業主導型：テンセント、アリババ	中核的な資産・能力：デジタル能力、ソーシャルメディア、電子商取引プラットフォーム	プラットフォームの連結・構築
インドの事例	**政府主導型：**国家農村生計ミッション（NRLM）	国家目標および優先課題を主導・調整する権限	国家目標の統括・調整
	州農村生計ミッション（SRLM）		資源調達 大規模化の調整　現地化
	コミュニティ主導型：PRADAN、MYRADA、およびその他数百のコミュニティ基盤組織	大規模な信頼ネットワークと社会関係資本	イノベーション創出 / モデル構築 信頼される実行者



分析結果 3

次の10年に向けた共創

フィランソロピー・エコシステムが生産性の高い開発資産となるためには重点的な投資が必要である。さらに、アジア域内の相互学習を通じてその進捗を加速させることができる。

次の3分野への国内投資が求められる。これらは現時点での暫定的な提言であり、本委員会は、今後1年間にわたり政策立案者や意思決定者の関与を得ながらこの内容を精緻化し、2027年の最終報告書に実行ロードマップとして取りまとめる予定である。

投資 1

データの可視性向上

データの可視性向上は、各国・地域においてフィランソロピー・エコシステムが開発のために提供し得る資源や諸能力の把握を可能にする。その結果、より実質的な政策課題の提起や意思決定につなげることが可能となる。

また、分析枠組み、データ分類体系、データ収集手法を相互運用可能にすることで、各国・地域は同様の仕組みを一から構築する必要がなくなる。これらの機会については付属資料2でより詳しく論じられている。

さらに、データの可視性向上は国家開発にも具体的な知見をもたらし得る。例えば、一般的に過小評価され、十分に把握されていない金銭寄附の資金源として大衆による個人寄附が挙げられる。特に、コミュニティ主導型あるいは信仰基盤型フィランソロピー・モデルに支えられるインフォーマルな日常寄附はそうである。インドネシアでは、宗教省（Ministry of Religious Affairs）がイスラム・フィランソロピーにおけるインフォーマル寄附の潜在的規模をより正確に把握するため、この資金源の可視性向上に関心をもった。これを受けて、2026年に本委員会は宗教省が20年以上ぶりとなる全国規模の公的調査を実施するのを支援した（図表12）[36]。

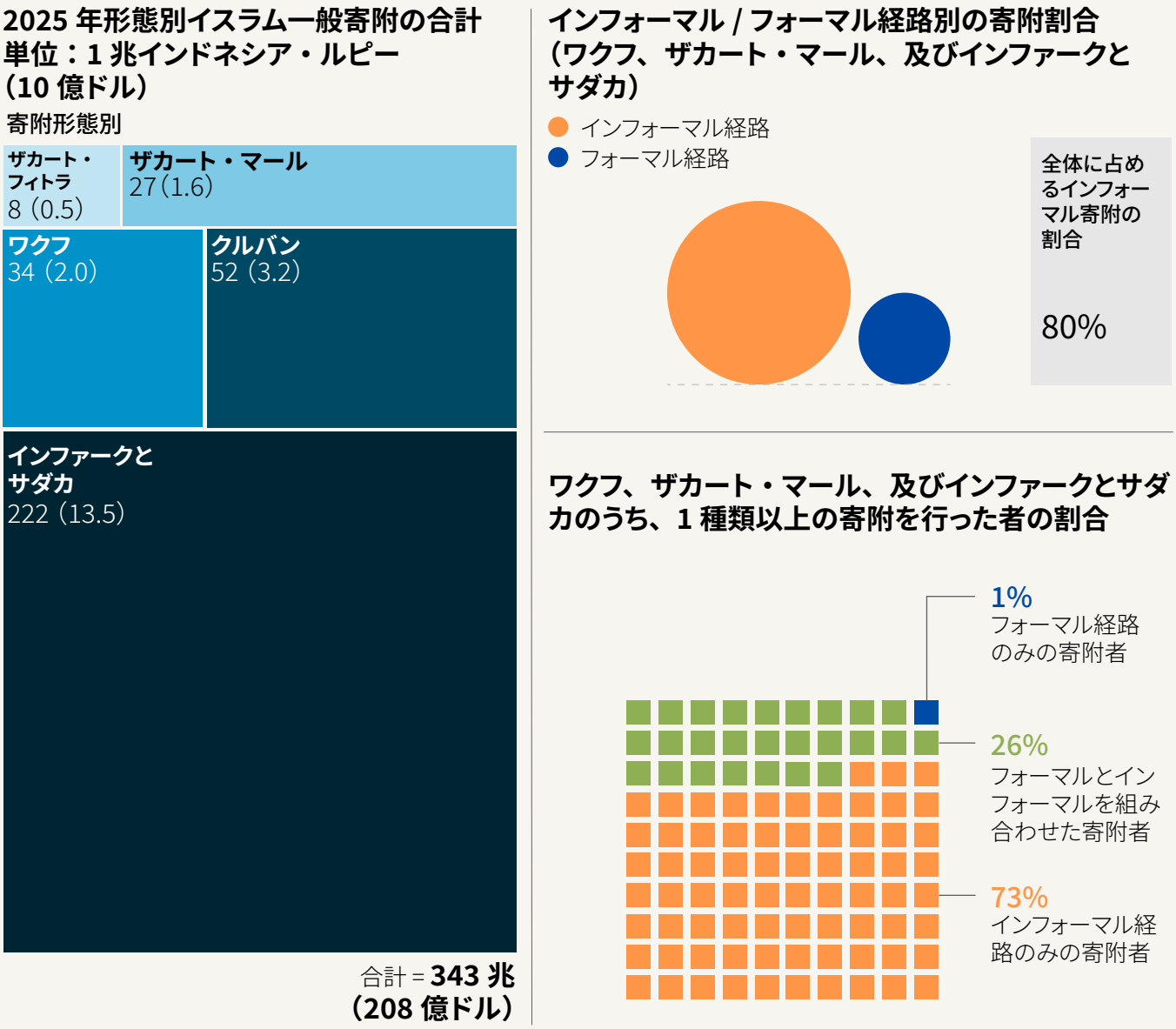
調査の結果、イスラム・フィランソロピーの日常寄附の巨大な規模が明らかとなった。総額は金銭寄附と現物寄附の双方を合わせて年間343兆インドネシア・ルピア（約208億ドル、3.1兆円）に達したのである[37]。このうち、インフォーマル寄附は総額のおよそ80%（約167億ドル、2.5兆円）を占めると推計される。この内訳は、貧困削減などの国家目標の実現に向けて国内資金をいかに最適化するかという重要な問題を提起している。イスラム教の教えによれば、ザカート・マール（zakat mal）（毎年の資産が一定基準を超える際に義務的に課される年次寄附）は、富の再分配と貧困根絶を企図している。一方、インフ

36 Commission on Asian Philanthropy, Ministry of Religious Affairs of the Republic of Indonesia, and Social Trust Fund UIN Syarif Hidayatullah Jakarta, *National Public Survey for Islamic Philanthropy*, unpublished survey dataset, data collected January–February 2026 (covering 2025 data).

37 この総額は、定量推計における一般個人寄附の推計値を含めた数値（図表4）とは異なる。これは、推計額134.5兆インドネシアルピア（約82億ドル、1.2兆円）に相当する現物寄附を除外し、さらに残額を2024年の物価水準にあわせて調整したためである。

ァーク（infak）とサダカ（sedekah）（任意の寄附や施し）は臨機応変になされる寄附だが、しばしばザカート・マールと共に、同じ目的のために管理・運用されている。二つの寄附形態を合わせると、インドネシアの貧困緩和施策におよそ151億ドル（約2.3兆円）を提供し得るだろうが、この金額は、2026年における政府の社会保護予算311億5,000万ドル（約5.0兆円）のほぼ50%に相当する。同予算は、ベーシック・ニーズ支援プログラムやコミュニティ・エンパワメント事業など、貧困削減の中核をなす国家予算項目の一つである[38]。

図表12
2026年に実施されたインドネシアのイスラム・フィランソロピーに関する全国公的調査の分析結果



注：重み付け後の総サンプルサイズは1億8,100万であり、これは生サンプルサイズ8,360に基づくものである。なお、インフォーマル経路かフォーマル経路かの分析は、信頼性の高い分析を行うに足る十分な情報が得られたサンプル（n=6,055）のみを対象としている。

38 Julian Isaac, “Govt Raises 2026 Social Protection Budget, Focusing on Basic Needs, Poverty Reduction,” *Indonesia Business Post,* August 19, 2025.

宗教省ザカート・ワクフ活用局長のワリョノ・アブドゥル・ガフール博士・教授（Professor Dr Waryono Abdul Ghafur, Director of Zakat and Waqf Empowerment at the Ministry of Religious Affairs）によれば、この調査結果は、インドネシア人の強固な相互扶助と社会的連帯文化を反映するものであり、イスラム・フィランソロピーの発展を支える重要な社会関係資本として役立ちうる。同氏は次のように述べている。

インドネシアは、イスラム・フィランソロピーの内に極めて大きな潜在力を持っている。私たちの課題は、この潜在力をより効果的に管理し、それによって貧困削減、コミュニティの経済エンパワーメント、教育、人道支援などの分野でより大きな社会的インパクトを生み出せるようにすることである。
信頼できる調査データは、政府、ザカート機関、ワクフ機関、他の関係団体の協働を強化し、イスラム社会金融の管理・活用を最適化するために不可欠である[39]。

各国・地域にとっては、中核的な能力の提供という金銭以外の寄附のデータ可視性向上も価値があるだろう。例えば、企業が自らの中核資産や諸能力を開発の優先課題解決に活用する際に、寄附金や従業員ボランティア時間を超えた貢献の価値を認識できるまとまった基準や手法がない。参考例としては、タイにおけるナーン・サンドボックス・プロジェクト（Nan Sandbox Project）の一環として参加したカシコン銀行（Kasikornbank）があげられる。同行は政府との連携の下、自社のビジネス・ネットワーク、事業能力、及びトップの経営人材を活用して、包摂的医療サービス、若者エンパワーメント、そして医薬品と農林業の当事者間をつなぐバリューチェーンなどの地域に基盤を置く統合モデルを構築し、これによって生計向上と森林保全の持続化を果たした。

最後に、信仰基盤型フィランソロピー・モデルが際立っている国・地域では、開発優先課題への対応に役立ちうる土地・不動産の資産が大きな価値を有している場合も少なくない。例えば、イスラム・フィランソロピーが発展している地域では、ワクフの土地や関連不動産に関するデータ可視性の向上を目指しても良いだろう。

39 Directorate of Zakat and Waqf Empowerment, Directorate General of Islamic Community Guidance, Ministry of Religious Affairs of the Republic of Indonesia, “National Survey Estimates Indonesia’s Annual Islamic Philanthropy at IDR 343 Trillion,” June 22, 2026.
なお、原文は以下の通りである。“Indonesia possesses enormous potential in Islamic philanthropy. Our challenge is to ensure that this potential is managed more effectively so that it can generate greater impact in poverty reduction, community economic empowerment, education, and humanitarian assistance. Reliable survey data is essential for strengthening collaboration among the government, zakat institutions, waqf institutions, and other stakeholders to optimize the management and utilization of Islamic social finance.”

投資 2

成長戦略に着想を得たフィランソロピー・モデルの育成

国内フィランソロピー・モデルの育成には、強い意志をもったリーダーシップとコミットメントが不可欠である。今回の調査では、本委員会のメンバー国・地域から5つのフィランソロピー・モデルに関わる12の成長戦略を明らかにした。うち6つは、金銭価値だけで年間10億ドル（約1600億円）を超える規模で運営されている（図表13）。これらの成長戦略はしばしば、大規模に現実化するまで5年から10年を要し、当初意図された社会的インパクトを達成するまでには、おそらくさらに長い期間を必要とする。これら12の成長戦略の詳細は、付属資料1で確認できる。

図表 13

12の成長戦略の内、6つは年間10億ドル以上の国内寄附を生み出している

フィランソロピーモデル	成長戦略	拡大中か、大規模化か（大規模化は、少なくとも1国・地域で年間10億ドル以上の規模に達したものを指す。）
コミュニティ主導型	デジタル寄附プラットフォーム 中国、サウジアラビア王国	大規模化
	自助グループ インド	大規模化
信仰基盤型	ザカートの積極的な活用と制度化 インドネシア	大規模化
国家主導型	政府系機関 中国、タイ、アラブ首長国連邦	大規模化
	休眠預金 日本	拡大中
	政府機関の非営利化 サウジアラビア王国	拡大中
企業主導型	企業の社会貢献の法定義務化 インド	大規模化
	中核的な資産と諸能力の寄附 中国、インド	拡大中
	政府系企業向けの協働プラットフォーム マレーシア	拡大中
	企業ふるさと納税 日本	拡大中
超富裕層主導型	コミュニティ・インパクト・パートナーシップ サウジアラビア王国	大規模化
	ファミリー・オフィス向け金融ハブ 中国香港特別行政区、シンガポール	拡大中

うまくいけば、各国・地域は、さらに成長の余地があるフィランソロピー・モデルを特定し、その成長を促進するための独自手法を創出できる可能性がある。他国・地域の成長戦略からインスピレーションを得ることもできるだろう。特筆すべきは、成長戦略に記載された手法の多くが、アジア以外の地域で一般に想定されているのとは対照的に、税制優遇措置に依存しない政策手段やその他施策を活用している点である。これは、政策立案者が利用可能な手法や可能性を幅広く多様な形で検討する際に重要である。

本委員会は、メンバー国・地域にまたがる成長戦略の相互学習と更なる国内イノベーションを通じて、うまくいけば、今後10年間に想定されている約1.5兆ドル（約230兆円）に加えて、追加的に1,890億ドル（約28.6兆円）の資金源が生み出される可能性があると試算している（図表14）。この前向きな可能性を試算するために委員会メンバーは、成長戦略からアイディアを得ながら自国・地域の実現可能な23のシナリオを構想し、利用可能な最適データを用いて各シナリオがもたらし得る価値を算出した。

国内フィランソロピー・エコシステムの成長に焦点を当てた非公開の政策ラウンドテーブル立ち上げから始めよう

非公開の政策ラウンドテーブルは、政策立案者・意思決定者と共にフィランソロピーの成長機会に関する対話を開始する有効な手段となり得る。2026年2月には、本委員会のリヤド会合の一環として、サウジアラビア王国の政策立案者との非公開の政策ラウンドテーブルが開催された。会合で、本委員会は商務省（Ministry of Commerce）、経済企画省（Ministry of Economy and Planning）、サウジ開発基金（Saudi Fund for Development）、及び総合ワクフ庁（General Authority of Awqaf）をはじめとする関係機関の政策立案者に対し、フィランソロピーの成長機会に関する成長戦略を提示した。参加した政策立案者は、国内フィランソロピー・エコシステムの発展に向けた協議の継続に支持と関心を表明し、特に信頼関係構築、透明性確保、及びセクターを越えた協働という主要テーマに注目が集まった。

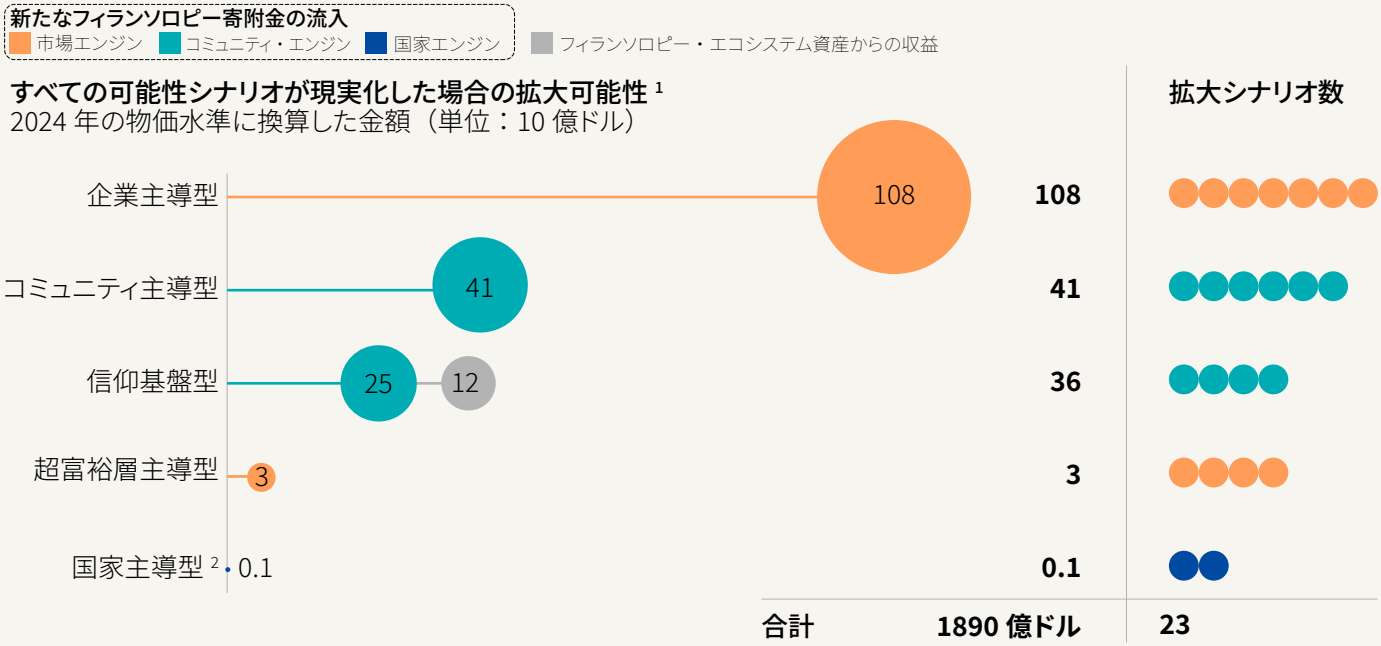
1890億ドル以上

仮にすべての寄附拡大可能性シナリオが現実化した場合の、今後10年間の追加寄附資金額

図表 14

2027年から2036年の10年間に委員会のメンバー国・地域で期待される、国内金銭寄附額の潜在的な拡大額推計

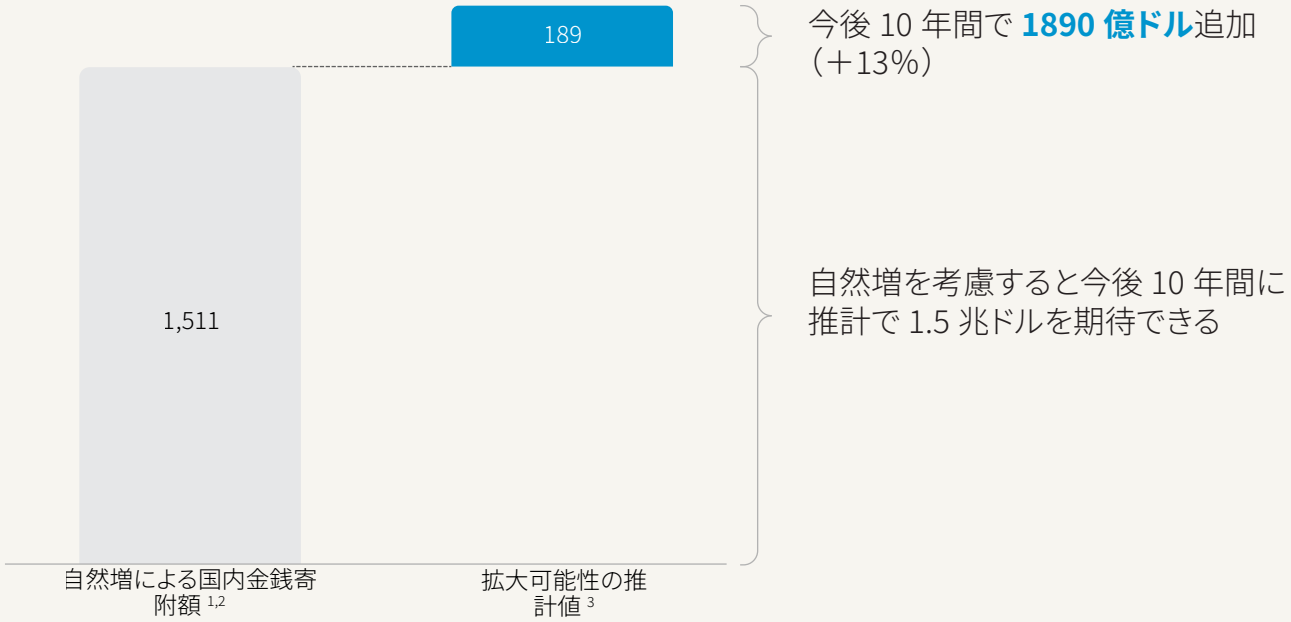
2027 年から 2036 年にかけて潜在的拡大額内訳（フィランソロピーモデル別）



1　四捨五入により、合計値及び小計値の総和が一致しない場合がある。
2　国家主導型の拡大見込みは潜在的に大規模となり得るが、公的裁量資金は特に地域事情に特化しているため可能性シナリオ数は限られる。

2027 年から 2036 年にかけての本委員会のメンバー国・地域における金銭寄附総額の推計

2024 年の物価水準に換算した金額、単位：10 億ドル



1　フィランソロピー・エコシステムの保有資産から得られる収益は含めていない。
2　自然増の推計は、経済成長を代理指標とし、国際通貨基金（International Monetary Fund）による各国・地域の実質GDP成長率予測に基づいて算出した。
3　成長拡大見込みには、委員会が特定したすべての可能性シナリオが反映されている。

テクニカルノート4
寄附拡大の可能性推計

本報告書の刊行時点では、アジアの国内フィランソロピー寄附の範囲と規模に関する包括的な推計は存在しておらず、その成長可能性に関する信頼できる推計も存在していない。他国の国内総生産比率などハイレベルのベンチマークをアジアの潜在力指標として適用する試みはあるが、アジアのフィランソロピー・エコシステムが有する多様性や、実態が異なる政策・税制環境及び各国固有の状況を考慮に入れていないという問題がある。このため、本委員会は2024年の寄附額推計および将来的な成長機会の推計にあたりボトムアップ型アプローチを採用した。具体的には、各国・地域の状況に応じた可能性シナリオを構築し、これを使って推計を行った。このシナリオは、アジア地域の政治・経済・文化の各分野で現実に運営されている成長戦略から得られた実証的エビデンスに着想を得たものである。

投資3
フィランソロピー・エコシステムを国家目標の計画・調整過程に戦略資産として組み込む

包摂的で持続可能な成長を目指す国家目標を統括する計画担当部局および財務省は、自国のフィランソロピー・エコシステムと連携して国内の資源と諸能力がもたらすインパクトを最大化する方法を探求できるだろう。

国家目標は、フィランソロピー・エコシステムとエンジン間の協働を強化する共通言語と枠組みの構築を可能にする。例えば、マレーシア財務省は2024年に政府関連企業活性化・改革プログラム（Government-linked Enterprises Activation and Reform Programme：GEAR-uP）を立ち上げ、政府系企業（GLCs）、政府系投資会社（GLICs）、および彼らのフィランソロピー活動を結集して以下の二つの主要政策目標の達成に貢献した。すなわち、（1）半導体やエネルギー転換など、高成長かつ高付加価値セクターの産業構造転換を加速させる「上限引き上げ（Raise the Ceiling）」政策と、（2）最も脆弱な立場に置かれた人々の生活の質の向上、包摂的な成長と最低生活賃金の実現を確保する「下限引き上げ（Raise the Floor）」政策である。2025年半ばまでに、GEAR-uPは高成長・高付加価値セクター向けに110億マレーシアリンギット（約26億ドル、3847億円）の資金を調達し、153,000人の従業員を対象に少なくとも月額3,100マレーシアリンギット（約724.5ドル、10.8万円）の生活賃金保障を確保している[40,41]。

40 Ministry of Finance Malaysia, “Pre-Budget Statement 2025,” press release, July 30, 2024.
41 Ministry of Finance Malaysia, “MOF’s GEAR-uP Mobilises RM11 Billion, Secures Living Wage Commitment for 153,000 Employees,” press release, June 30, 2025.

下限引き上げ（Raise the Floor）政策目標の下、マレーシア財務省は、国民と国家のための政府関連企業（GLC Demi Rakyat dan Negara：GDRN）と緊密に連携し、政府関係部門と共にコミュニティ開発、生計向上、教育分野におけるフィランソロピー活動の調整と相互学習の促進を担っている。GDRNは政府系企業（GLCs）、政府系投資会社（GLICs）、および彼らのフィランソロピー活動を結集する協働ネットワークで、ハサナ財団（Yayasan Hasanah）とテレコム・マレーシア財団（Yayasan TM）が共同事務局を務めている。また、財務省は2024年から2026年にかけて、毎年少なくとも1億マレーシアリンギット（約2,350万ドル、36億円）のマッチング・グラントを確保し、ネットワーク全体が有するまとまった専門知識、地域活動基盤、及び事業実施能力を最大限に活用できるよう、関係主体間の連携・調整を積極的に促進している[42]。

国内発展を加速する地域協力

以上で論じた3つの国内投資分野を通じて、各国・地域は自らのフィランソロピー・エコシステムを育成し、国家目標と優先課題にもたらすインパクトを加速させることが可能となるだろう。これらの投資分野の成果を測定する初期的評価枠組みは、後掲の図表15に示されている。

各国・地域は、それぞれの国情に適した独自の発展経路を模索していくだろう。例えば、中国宋慶齢基金会（China Soong Ching Ling Foundation）は、本委員会調査を補完するため、中国のフィランソロピー・エコシステムの発展経路に関する報告書作成を研究者に委託している[43]。

本委員会は、今後数年間にわたり、国内および域内レベルの交流・対話が深化することを期待している。各国・地域が相互に学ぶべき点は多々あり、地域協力は国内発展を加速し得る。

42 Anwar Ibrahim, “Belanjawan 2024 Speech by YAB Dato’ Seri Anwar Bin Ibrahim, Prime Minister and Minister of Finance, Introducing the Supply Bill (2024) in Dewan Rakyat” (speech, Kuala Lumpur, October 13, 2023), Ministry of Finance Malaysia; Government of Malaysia, Ministry of Finance, *Budget 2025 Touchpoints* (Putrajaya: Ministry of Finance, 2024); Government of Malaysia, Ministry of Finance, *Budget 2026 Touchpoints* (Putrajaya: Ministry of Finance, 2025).

43 China Soong Ching Ling Foundation, ***中国慈善研究报告*** (A Study on China’s Charity), 2026.

データの可視性向上については、地域の実情に基づくデータ定義を維持しつつも、共通原則および共通実践を構築して、フィランソロピーに関するデータをより可視化し、より詳細かつ相互運用可能なものとし、最終的には実施可能で政策立案に深い洞察を提供するものとするのは地域にとって明らかに重要な機会である。なぜなら、第一に、フィランソロピー・データのガバナンス構造の設計に関する共通原則を策定することで、寄附資金源ごとのデータおよび国家レベルで集約されたデータについて、その統括、説明責任及びデータ調整といった共通課題に対応することが可能となるからである。第二に、実践を共通化すれば、データ分類体系、データ収集手法、およびインフラ構築などを通じた相互運用可能で高品質のデータ開発が実現し、長期にわたる定期的かつ一貫した測定が可能となる。こうした取組の結果、重要な地域公共財が生み出されるだろう。それは本委員会のメンバー国・地域の学びに資するだけでなく、委員会を超えて他国・地域が確立された知識基盤から利益を得ることも可能にする[44]。

国内フィランソロピー・モデルの育成については、政策立案者と意思決定者が集まって可能性シナリオの実現経験を共有することで、地域全体における成長戦略の具体化とさらなる革新の促進が可能となる。特定の成長戦略に関心をもつ政策立案者がいれば、これにあわせた実務家レベルでの交流の場を設けてより具体的な行動と運営の詳細に踏み込んだ議論を行い、その戦略を加速させることも考えられる。

国家目標の計画と調整については、各国・地域で状況は異なるものの、国家目標や政策優先課題の達成に国内フィランソロピー・エコシステムが寄与する多様な手法を学ぶ余地は依然として大きい。特に、各国・地域が類似した政策優先課題を共有している場合はそうである。例えば、農村や地方の再生という目標は、中国、インド、日本に共通の政策優先課題である。また、急速な高齢化への対応や、予防を軸としたコミュニティ基盤型の保健医療体制の整備促進は、北京、香港、シンガポール、東京などの大都市の優先課題である。さらに、すべての国・地域は、生成AIという新たなテクノロジーの時代にスキル習得と生涯学習をいかに確保するかという課題に取り組み、若者に将来への希望をもたらすことが求められている。

44 詳細は付属文書2を参照。

図表 15

包摂的で持続可能な成長に向けたフィランソロピー・エコシステム強化に求められる共通評価枠組みの構築を目指して

国内フィランソロピー・エコシステムが有する開発資源・能力を発見し、育成する

包摂的で持続可能な成長を目指す国家目標・優先課題へのインパクトを加速させる

国・地域レベルの指標

資金源からの寄附の回数または増加額

- 4 つの資金源からの金銭寄附
  一般個人、企業、公的裁量支出、超富裕層（UHNWI）

各フィランソロピー・モデルにおける開発能力提供主体の増加数

- 5 つのフィランソロピー・モデル
  コミュニティ主導型、信仰基盤型、企業主導型、国家主導型、超富裕層主導型

フィランソロピー・エコシステムとの連携を通じた、大規模な国家目標・優先課題の達成に関する速度、質、費用対効果の改善度

- 注記： 今後は、国家目標の観点からフィランソロピー・エコシステムが、コミュニティエンジンをいかに強靭化するか、また国家、市場、コミュニティの各エンジン間の協働インフラをいかに強化するかについての測定手法の開発に向けて作業していく

国内投資分野

1. **データ可視性の改善**
2. **成長戦略に着想を得たフィランソロピーモデルの育成**
3. **戦略資産としてフィランソロピー・エコシステムを国家目標・優先課題の企画・調整過程に、組み込み**

域内投資分野

原則と実践の共有、このための議論の場の提供、その他ニーズに応じた相互学習メカニズムの構築（詳細は最終報告書において詳述する）。

最終報告に向けて

行動の呼びかけ：今後1年間、委員会に協力して、次の10年を共に形作る実行ロードマップへの情報提供をお願いする

より大きなビジョンの実現は皆さんの協力に懸かっている。各国それぞれの国家目標が成功すれば、我々は2050年に向けた包摂的で持続可能な成長という集合ビジョンの実現に向けて前進することができる。アジアがグローバル・リーダーとなり、誰一人取り残さず次世代により良い世界を継承するという成長モデルを構築し、豊かで多様な発展経路を他地域に示すことは可能である。

また、フィランソロピー・エコシステムが国家目標を推進するあり方を相互に学び合うべく連携・協力できれば、我々はテクノロジー、貿易、サプライチェーン、安全保障、エネルギー移行といったより広範な協力の背後に控える目的を不断に再認識することもできる。

本中間報告書は政策立案者と意思決定者に向けて対話を開始するための問題提起である。対象には、国・地域レベルの計画部局、政策シンクタンク、財務省、そしてフィランソロピー・慈善活動・開発政策の所管官庁が含まれる。

本報告書における具体的な提案は、今後1年間にわたり本委員会と共に本報告書で提示された知見および提言を議論し、包摂的で持続可能な成長に向けてフィランソロピー・エコシステムを発展させる地域ムーブメントを支援する上で必要な行動と投資を探求してほしいということである。こうした議論は、2027年末に公表予定の委員会最終報告書に掲載される実行ロードマップに貴重な知見を提供してくれるだろう。



謝辞

本委員会の調査は、アジア全域におけるフィランソロピーに関するデータおよび知見の創出・共有に従事する、多くの政府部局、研究機関と研究者、そしてフィランソロピー・エコシステムの実務家および中間支援組織からの広範な貢献なくしては実現し得なかった。我々の2つの付属資料には280を超える貴重な情報源が引用されているが、本委員会の調査および分析はこれらから多大な情報を得ている。

とりわけ本委員会は、本報告書の作成にあたり洞察と視座を直接提供してくれた政策立案者、学術研究者、フィランソロピー・エコシステムの実務家および中間支援組織に深く感謝の意を表する。本委員会はすべてのメンバー国・地域で現地調査を実施し、必要に応じてフォローアップのための意見交換を行った。以下の謝辞は、本中間報告書の公表時点で公開に同意した個人および組織を掲載している[45]。ただし、これらの協力者への謝意は、本報告書の正確性、内容、分析結果または提言について、当該個人または組織が責任を負うこと、あるいはこれらを支持することを意味するものではない。本報告書に含まれるすべての誤りや記載漏れの責任はすべて本委員会に帰する。

45 掲載順は、個人については姓のアルファベット順、個人名が記載されていない場合は機関名またはチーム名の頭文字のアルファベット順による。

- **Mohamed Azam Abdul Aziz,** Chief Executive Officer, Warees Investments
- **Professor Dr Waryono Abdul Ghafur,** Director of Zakat and Waqf Empowerment, Ministry of Religious Affairs of the Republic of Indonesia
  Direktur Pemberdayaan Zakat dan Wakaf, Kementerian Agama Republik Indonesia
- **Zulfirdaus Bin Abu Hassan,** General Manager, Asnaf Development Division, Lembaga Zakat Selangor
  Pengurus Besar, Divisyen Pembangunan Asnaf, Lembaga Zakat Selangor
- **Bhirawa Anoraga,** MA, PhD, Researcher, Social Trust Fund (STF) UIN Syarif Hidayatullah Jakarta
- **Rizky Bianco,** Directorate of Social and Economic Independence, Ministry of National Development Planning (BAPPENAS) of the Republic of Indonesia
  Direktorat Kemandirian Sosial dan Ekonomi, Badan Perencanaan Pembangunan Nasional
- **China Volunteering Development Index Measurement taskforce,** Huizeren Probono Academy
  北京惠泽人公益发展中心中国志愿服务发展指数测量课题组
- **Sh. Balamurugan D,** IAS, Joint Secretary, Ministry of Corporate Affairs, Government of India; former CEO JEEViKA, Bihar Rural Livelihoods Promotion Society, Ministry of Rural Development, Government of India
- **Sh. Narendranath Damodaran,** National Anchor, National Coalition for Natural Farming; former Executive Director, Professional Assistance for Development Action (PRADAN)
- **Development Intelligence Unit Analytics**
- **Directorate of Social Assistance Funding Source Management (PSDS),** Ministry of Social Affairs of the Republic of Indonesia
  Direktorat Pemberdayaan Potensi dan Sumber Daya Sosial, Kementerian Sosial Republik Indonesia
- **Professor Amelia Fauzia,** MA, PhD, Professor, Faculty of Arts and Humanities, UIN Syarif Hidayatullah Jakarta; Director, Social Trust Fund (STF) UIN Syarif Hidayatullah Jakarta
  Profesor, Fakultas Adab dan Humaniora, UIN Syarif Hidayatullah Jakarta; Direktur, Social Trust Fund (STF) UIN Syarif Hidayatullah Jakarta
- **Ferro Ferizka,** Senior Advisor to the Coordinating Minister for Human Development and Cultural Affairs of the Republic of Indonesia, Coordinating Ministry for Human Development and Cultural Affairs of the Republic of Indonesia
  Staf Khusus Menteri Koordinator, Kementerian Koordinator Bidang Pembangunan Manusia dan Kebudayaan, Kemenko PMK Republik Indonesia
- **Mona Hammami,** Partner and Head of the United Arab Emirates, Oliver Wyman
- **Professor Nur Hidayati,** MA, PhD, Researcher, Social Trust Fund (STF) UIN Syarif Hidayatullah Jakarta
- **Sri Hidayati,** MEd, Researcher, Social Trust Fund (STF) UIN Syarif Hidayatullah Jakarta
- **Professor Dr Huang Haoming,** Dean, Asia Academy of Philanthropy in Hainan
  海南亚洲公益研究院院长黄浩明教授
- **Japan Network for Public Interest Activities (JANPIA)**
  日本民間公益活動連携機構
- **Kasikorn Research Center**
  บริษัท ศูนย์วิจัยกสิกรไทย จำกัด
- **Dinar Dana Kharisma,** PhD, Director for Social and Economic Independence, Ministry of National Development Planning (BAPPENAS) of the Republic of Indonesia
  Direktur Kemandirian Sosial dan Ekonomi, Badan Perencanaan Pembangunan Nasional
- **Tatsuaki Kobayashi,** Professor and Senior Researcher, Center for Sustainability Management, Tama University
  多摩大学サステナビリティ経営研究所教授・主任研究員 小林 立明
- **Sh. Anish Kumar,** Transforming Rural India Foundation
- **Dr Lan Yuxin,** Dean, Institute for Philanthropy Tsinghua University
  清华大学公益慈善研究院院长蓝煜昕

- **Joyce Lee,** Senior Manager (Policy Research), Financial Services Development Council
  香港金融發展局高級經理 （政策研究）李恩如
- **Professor Li Jian,** Vice Dean, School of Humanities and Social Sciences (School of Public Administration), Beihang University
  北京航空航天大学人文社会科学学院（公共管理学院）副院长李健教授
- **Professor Ma Jingjing,** Professor, National School of Development, Peking University
  北京大学国家发展研究院马京晶教授
- **Maliki,** PhD, Deputy Minister for Community Empowerment, Population, and Employment, Ministry of National Development Planning (BAPPENAS) of the Republic of Indonesia
  Deputi Bidang Pemberdayaan Masyarakat, Kependudukan, dan Ketenagakerjaan, Badan Perencanaan Pembangunan Nasional
- **Sh. Aman Mittal,** IAS, Joint CEO, Maharashtra Institution for Transformation, Planning Department, Government of Maharashtra, India
- **Professor Burhanuddin Muhtadi,** MA, PhD, Executive Director, Indikator Politik Indonesia
- **Rungsun Munkong,** International Relations Expert, Thai Health Promotion Foundation
  นายรังสรรค์ มั่นคง, ผู้เชี่ยวชาญด้านวิเทศสัมพันธ์ สำนักพัฒนาภาคีสัมพันธ์และวิเทศสัมพันธ์, สำนักงานกองทุนสนับสนุนการสร้างเสริมสุขภาพ
- **Srikrishna Sridhar Murthy,** Co-founder and CEO, Sattva Consulting
- **Professor Adil Najam,** Dean Emeritus and Professor, Frederick S. Pardee School of Global Studies, Boston University
- **Dr Amelia Nur Natasha Nazeri,** Research Fellow, Centre of Excellence for Islamic Social Finance, INCEIF University
- **Sh. Praveen Pardeshi,** Retd. IAS, CEO, Maharashtra Institution for Transformation, Planning Department; Chief Economic Advisor to the Chief Minister, Government of Maharashtra, India
- **Michele Petochi,** Advisor, Labor Market and Social Issues, Riyadh
- **Hendro Prasetyo,** PhD, Director, Indikator Politik Indonesia
- **Professor Dr Amir Shaharuddin,** Director, Centre of Excellence for Islamic Social Finance, INCEIF University
- **Sarah Shaw,** Chief Executive Officer, Majra – National CSR Fund
- **Sh. Nagendra Nath Sinha,** Retd. IAS, Former Secretary, Ministry of Rural Development, Government of India
- **Social Impact, Technology & Transformation team,** Deloitte Touche Tohmatsu India LLP
- **Boonwara Sumano,** PhD, Senior Research Fellow, Thailand Development Research Institute
  ดร. บุญวรา สุมะโน, นักวิชาการอาวุโส, สถาบันวิจัยเพื่อการพัฒนาประเทศไทย
- **Tao Ze,** Founder and CEO, YiSHAN Data
  易善数据创始人兼总裁陶泽
- **Sumit Tayal,** CEO, Give
- **Jinny Uppal,** Director and Head of Centre for Social Impact and Philanthropy, Ashoka University
- **Professor Wang Zhenyao,** Founding Dean, China Philanthropy Research Institute
  北京师范大学中国公益研究院创始院长王振耀教授
- **Yayasan Waqaf Malaysia**
- **Professor Zhang Qiang,** Director, Innovation Center for Risk Governance, Beijing Normal University
  北京师范大学风险治理创新研究中心主任张强教授

委員会はさらに、アジア・フィランソロピー委員会チームと報告書作成チームとして、中間報告書の作成に貢献してくれた多くの関係者に心からお礼申し上げる。

アジア・フィランソロピー委員会チーム

委員会メンバー

- China Soong Ching Ling Foundation
- Erth Zayed Philanthropies: **HE Dr Mugheer Khamis Al Khaili,** HE Amal Saleh Al Braiki, Dr Hamad Al Darmaki, Mariam Al Hosani, Karama Al Katheeri, Sufanah Hamza, Amy Smith, Zainab Al Mulla
- Kasikornthai Foundation: **Kobkarn Wattanavrangkul,** Pipit Aneaknithi, Anan Lapsuksatit, Siwat Luangsomboon, Puthita Kachintorn
- King Khalid Foundation: **HH Princess Nouf Muhammad AlSaud,** Osamah Alhenaki, Rahaf Al Sanosi
- Piramal Foundation: **Aditya Natraj,** Manmohan Singh
- Tanoto Foundation
- Tata Consultancy Services: **Shailja Mehta,** Balaji Ganapathy (former Chief Social Responsibility Officer), Sunil Joseph
- Temasek Foundation: **Ng Boon Heong,** Charina Chan, Goh Ek Jun, Crystal Ong, Debbie Chan, Audrey Sukotjo, Lim Ying Kit, Chin Shuen Lin
- Tencent Charity Foundation: **Xiao Liming,** Zhang Fan
- The Hong Kong Jockey Club Charities Trust: **Gabriel Leung** and team
- The Nippon Foundation: **Ichiro Kabasawa,** Takehiro Umemura
- Yayasan Dompet Dhuafa Republika: **Ahmad Juwaini,** Bobby Porman Manullang, Haryo Mojopahit, Prasetyo Wibowo
- Yayasan Hasanah: **Siti Kamariah Binti Ahmad Subki,** Sharifah Norjumiza Binti Syed Agil, Aditi Malhotra, Danial Sharif Bin Mustaffa, Nur Shaadah Binti Zulkifli, Nur Dina Farhana Binti Zu

共同提案者

- Institute of Philanthropy: **Brian San,** Vickie Cheng, Marcus Chiu, Ada Chu, Shirley Kwan, Melanie Sze, Shirley Wan, Angel Wang, Vanessa Yu, Eileen Yue
- Asia Philanthropy Congress: **Masato Seko** (former Senior Director, The Nippon Foundation)

調査事務局

- Voyage: **Warren Ang,** Jennifer Chan, Yoori Kim, Benjamin Suen, Annu Mehta, Winston Sun, Valerie Chiu, Summer Siu, Su Yuan, Suan Ee Ong, Sabrina Cheng, Frank Juan, Mina Wong, Liu Xiwen, Kanishka Bhattacharya, Lola Woetzel (Senior Advisor)

プラットフォーム・パートナー

- AVPN: **Naina Subberwal Batra**

報告書作成チーム

- 編集チーム： Janet Bush, Colin Douglas, Anne Taylor
- デザインチーム： Courtney Cox, Limika Nel
- 出版チーム： Wong Chun-hong, Ellen Zee
- 翻訳：Tatsuaki Kobayashi

用語集

A. 本委員会が定義する用語

- **協働インフラ（Collaborative Infrastructure）：** 国家、市場、コミュニティの3つの社会的エンジンにまたがる多数の活動主体の効果的な協働を可能にし、信頼を醸成する制度、仕組み、規範およびコミュニケーションチャネルを指す。このインフラは、効果的で大規模な協働を促進するため、しばしば各社会的エンジン間のインターフェイスに整備される。
  - **国家＜＞市場インターフェイス（State<>Market Interface）：** 国家主体と市場主体間の相互作用を指す。このインターフェイスにおける協働インフラの例は、官民連携（PPP）プラットフォームと、民間投資を低開発地域へ誘導するインセンティブを備えた金融メカニズムである。
  - **国家＜＞コミュニティ・インターフェイス（State<>Community Interface）：** 国家主体とコミュニティ主体との相互作用を指す。このインターフェイスの協働インフラの例は、地域住民が集団的意思決定に参加して問題提起や行政サービス・給付への意見表明を行うことを可能にするデジタル・プラットフォームである。
  - **コミュニティ＜＞市場インターフェイス（Community<>Market Interface）：** コミュニティ主体と市場主体との相互作用を指す。このインターフェイスにおける協働インフラの例は、地域レベルの生産者をより広範な市場のバリューチェーンにつなぐ村営企業や農業協同組合ネットワークである。
- **成長戦略（Growth Playbook）：** 各国・地域が国内のフィランソロピー・モデルを育成するために活用する、個別の手法および政策を指す。本委員会の調査は、アジア各国・地域の12の成長戦略を特定した。これらは地域におけるフィランソロピー・エコシステム間の相互学習および知見共有に役立つだろう。なお成長戦略は、（1）コミュニティ主導型、（2）信仰基盤型、（3）企業主導型、（4）国家主導型、（5）超富裕層（UHNWI）主導型の5つのフィランソロピー・モデル全体にまたがっている。
  - **大規模化戦略（At-scale Playbook）：** 少なくとも年間10億ドル以上の金銭寄附の調達を実現し、大規模化を達成した6つの成長戦略を指す。
  - **拡大中戦略（Emerging Playbook）：** まだ大規模化には至っていないものの潜在的可能性を有し、アジアの国・地域に有益な示唆を提供する6つの成長戦略を指す。
- **実行ロードマップ（Action Roadmap）：** 今後10年間にわたり包摂的で持続可能な成長に向けてアジアのフィランソロピー・エコシステムを発展させるという地域ムーブメントを支援するための、戦略的な投資・行動機会の概要。本委員会の最終報告書に盛り込まれる予定である。
- **フィランソロピー・エコシステム（Philanthropic Ecosystem）：** 本委員会は、フィランソロピー・エコシステムを5つのフィランソロピー・モデルを含む国内エコシステムと定義する。5つの中のどのモデルが相対的に重視されるかは、各国・地域の状況に応じて異なる。
- **フィランソロピー（Philanthropy）：** 本委員会はフィランソロピーを、財政上またはビジネス上の義務を超えて、他者の利益のために、公的資源または民間資源を裁量的に寄附する行為と定義する。
- **フィランソロピー・モデル（Philanthropy Models）：** 本委員会はフィランソロピー・モデルを、自ら事業を実施するか第三者への資金提供を行うかにかかわらず、他者の利益のためにフィランソロピー資源と能力を収集・配分する、明白な特徴を持った主体群と定義する。本調査は、国内寄附を促進する5つのモデルとして、コミュニティ主導型、信仰基盤型、企業主導型、国家主導型および超富裕層（UHNWI）主導型を特定した。これら5つのモデルは、アジア各国・地域が特定の主体群によるフィランソロピー目的の資源・能力の収集・分配を促進するために採用している政策や手法（成長戦略に記載されている）を実証的に分析することによって導出されたものである。
- **公的裁量寄附（Public Discretionary Giving）：** 国家エンジンによるフィランソロピー・エコシステムへの新たな資金投入を指す。公的裁量寄附は、（財政上の法定義務を超えて公共の利益のために）使用されることが制度的に定められていること、及び資金配分に関する強固なガバナンス体制が存在すること、という二つの特徴により定義される。

- **資源の流れ（Resource stream）：** 金銭的もしくは非金銭的資源が国内フィランソロピー・エコシステムに流入または内部創出される経路として明確で識別可能なもの。
  - **新規フィランソロピー資金流入（New philanthropic monetary inflows）：** 一般個人、企業、超富裕層（UHNWIs）および公的裁量資金による寄附など、フィランソロピー目的で新たに提供される資金源。
  - **ボランティア時間（Voluntary time contributions）：** 直接的な個人利益を期待することなく自発的に提供される時間で、自身の世帯または家族以外の組織、コミュニティ、個人に対して向けられたもの。
  - **フィランソロピー・エコシステム内資産収益（Income from assets in philanthropic ecosystems）：**慈善団体の保有資産や信仰を基盤とする資産など、フィランソロピー・エコシステム内で既に保有されている基金や資産から生じる収益を指す。
- **社会的エンジン（Societal engines）：** 国家、コミュニティ、市場など、社会発展を大規模に推進する主要勢力を指す。アジアでは、この三つの主体すべてがフィランソロピーに関与している。
- **寄附資金源（Sources of giving）：** 一般個人、企業、超富裕層（UHNWIs）、公的裁量資金などのフィランソロピー資金の供給元を指し、この資金を受領、管理、配分する供給先組織とは区別される。
- **政府系機関（State-affiliated Institution）：** 本報告書では、フィランソロピー資金の募集・集積および配分を担う、国営または国立の機関を指す。
- **可能性シナリオ（Stories of possibility）：** 付属資料1の成長戦略に着想を得て各国・地域の委員会メンバーが構想した、フィランソロピー・モデルの意図的育成通じた量的成長の拡大可能性シナリオを指す。

B. 一般用語

フィランソロピー・モデル別：

コミュニティ主導型関連

- **コミュニティ・レジリエンス（Community Resilience）：** 自然災害や経済ショックなどの逆境に際し、コミュニティが持続可能な形で対応し、持ちこたえ、回復し、さらに適応する能力を指す。
- **社会関係資本（Social Capital）：** コミュニティまたは社会集団のメンバー間で共有されるネットワーク、信頼、価値および規範を指す。これらは相互利益のための協調と協力を促進する機能を有する。

企業主導型関連

- **（中核的）資産および能力（Core Assets and Capabilities）：** 企業が公益のために自らの諸能力を提供する際に活用できる中核的な資産および専門性を指す。具体的には、製品・サービス、テクノロジー、知的資本および人的資本、物的資産およびインフラ、人的関係・ネットワーク、ブランドなどの資産が含まれる。
- **企業版ふるさと納税（Corporate Hometown Tax）：** 地方創生支援という国の優先課題に沿った事業に企業が寄附を行う際、税制上の優遇を受けることができる日本の税制優遇措置を指す。
- **企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility： CSR）：** 企業は自らを取り巻く社会に対して責任を負うという考え方を指す。一般に、フィランソロピー、環境、倫理および経済の各次元を含み、企業が利益追求にとどまらず、社会的責任を考慮した実践を事業運営や意思決定に組み込むことを意味する[46]。各国・地域で規制および説明責任の手法は異なり、自発的な自己規制に委ねる場合（例として日本）もあれば、支出および情報開示を法的義務として課す場合（例として2013年のインド会社法）もある。
- **包摂的ビジネス（Inclusive Business）：** 経済的に脆弱な人々や社会的に周縁化された人々に対して、ビジネスとしての持続性を基本に、生計向上機会を提供したり、あるいは基礎的財・サービスへのアクセスを拡大したりするビジネスを指す[47]。

46 Tim Stobierski, “What Is Corporate Social Responsibility? 4 Types,” *Harvard Business School Online,* July 10, 2026.
47 International Finance Corporation (IFC), “Inclusive Business at the Base of the Pyramid,” accessed July 2026.

信仰基盤型関連

- ***アウカーフ（複数形）またはワクフ（単数形）（Awqaf or awkaf（plural）/waqf or wakaf（singlular））：*** アウカーフ資産は、宗教的、慈善的または公益的な目的のためにしばしば恒久的に設定されるイスラームの寄進財産。資産から生じる収入や運用益は、慈善目的に使用されるか、ワクフ証書で指定された受益者に配分される。（注記：本用語には複数の綴りが存在するため、各国・地域で一般的に使用されている表記を該当箇所で使用した。）
- **信仰基盤資産（Faith-based Assets）：** 宗教的、慈善的または公益的目的のために、宗教組織または信仰共同体によって保有される資産。（例：アウカーフ資産）
- ***インファークとサダカ（Infak and Sedekah）：*** あらゆる形態の自発的な慈善寄附。
- ***クルバン（Qurban）：*** イード・アル＝アドハー（犠牲祭）の期間に行われる崇拝の一形態としての犠牲供犠。
- ***ザカート・フィトラ（Zakat Fitrah）：*** ラマダン月の終了時に、十分な資力を有するすべてのムスリムが支払うことを義務付けられた喜捨。拠出額は一人当たり一定量の米または主食を基準として定められる。
- ***ザカート・マール（Zakat Mal）：*** 保有額が最低基準を超えた場合に、ムスリムが毎年その保有資産の2.5%を支払うことを義務付けられている喜捨制度。

国家主導型関連

- **休眠預金（Dormant Deposits）：** 法令で定められた一定期間内に、口座保有者または法定相続人からの請求がなかった休眠預金その他の適格な貯蓄商品に預けられた資金を指す。政府は、この資金を休眠預金として、公益目的のために振り替える資金源にすることができる。
- **宝くじ基金（Lottery Funds）：** 宝くじ収益から生み出され、特定の公益目的に配分される資金を指す。
- **マッチングファンド／マッチング助成金（Matching Funds/Matching Grants）：** 追加的な資金調達を目的として、政府が非国家主体のフィランソロピー寄附と同額または一定割合の公的資金を提供する仕組みを指す。
- **非営利化（Non-profitisation）：** 組織や資産を政府所有から非営利セクターへ移転する手法を指す。
- **特定目的税・課徴金（Ring-fenced Levies）：** 基金を一般的な政府支出に流用できないなど、収益の使途が特定の公益目的に限定・保護された税・課徴金を指す。

超富裕層主導型関連

- **ファミリーオフィス（Family Office）：** 富裕家族のために、投資管理、資産計画、ガバナンス設計および関連業務を担う民間組織を指す。一つの富裕家族のみを扱う場合はシングル・ファミリーオフィス、複数の富裕家族を扱う場合はマルチ・ファミリーオフィスと呼ばれる。
- **金融ハブ（Financial Hub）：** 銀行業や資産運用業などの金融活動が高度に集積している都市を指す。
- **ペイシェント・リスクキャピタル（Patient Risk Capital）：** 財務収益よりも、長期的な社会的インパクトの創出を優先して提供される資本を指す。

国・地域別：

中国

- **共同富裕（Common Prosperity）：** 共同富裕とは、すべての人々の繁栄を意味し、人々の生活の物質面・非物質面双方の充実を含む概念である。中国は、第14次5カ年計画期間（2021～2025年）末までに、全人民の共同富裕に向けた着実な進展を実現し、個人所得および実際の消費水準の格差を徐々に縮小することを提案した。今世紀半ばまでには、共同富裕を基本的に達成し、個人の所得および消費水準の格差を適切な範囲内に縮小させる予定である[48]。
- **東西部貧困削減協力（East-West Cooperation in Poverty Alleviation）：** 東部の発展した省・直轄市と西部の困窮地域を連携させることで、貧困削減と共同富裕の実現を図る中国の主要政策である。より発展した地域が、民間投資、社会的支援、人材派遣など多様な形態で支援を提供することを奨励している[49]。
- **農村再生（Rural Revitalisation）：** あらゆる面で小康社会を建設するという目標に到達するための7つの国家戦略の1つである。本戦略は、農村ビジネスの開発、快適な生活環境の創出、社会的マナーと効果的な統治の促進、農村住民の生活水準向上など農村発展の重要性を強調している[50]。
- **社会組織（Social Organisation）：** 社会集団、基金会、および社会サービス機関を指す。社会集団とは、中国国民が自発的に結成する非営利法人である。基金会は、それぞれの定款に沿って運営され、慈善活動を目的に寄附された資産を活用する非営利法人である。社会サービス機関は、自然人、法人、その他の組織による非国家資産の寄附を基盤に設立され、定款に従って公益的な社会サービスを提供する非営利法人である[51]。
- **中央国有企業（Central State-owned Enterprise： Central SOE）：** 中国政府が所有し、国務院国有資産監督管理委員会（State-owned Assets Supervision and Administration Commission： SASAC）の監督下に置かれた企業である。

インド

- **クロール（Crore）：** インドの数詞体系で1,000万（10,000,000）に相当する単位。
- **ディーンダヤル・アンティオダヤ・ヨージャナ全国農村生計ミッション（Deendayal Antyodaya Yojana – National Rural Livelihoods Mission ：DAY-NRLM）：**インド農村開発省が運営する最重要の貧困緩和プログラム。主要目標は、貧困世帯を自助グループに組織化し、持続可能な生計機会と金融サービスを通じたエンパワーメントを行うことで農村の貧困削減を図ることである。
  - **州農村生計向上ミッション（State Rural Livelihood Missions ：SRLMs）：** 国家農村生計向上ミッション（NRLM）の実施責任を担う州レベル機関で、州政府が支援している。
  - **自助グループ（Self-Help Groups： SHGs）：** 類似した社会経済的背景をもつ10～20名の女性集団で、貯蓄と融資の規律、相互責任、および当事者主体の意思決定に基づいて運営されている。
- **JEEViKA：** ビハール州農村生計向上プロジェクト（Bihar SRLM）。
- **ラーク（Lakh）：** インドの数詞体系で10万（100,000）に相当する単位。
- **ラーク・クロール（Lakh Crore）：** インドの数詞体系で1兆（1,000,000,000,000）、または10万クロールに相当する単位。
- **MYRADA：** マイソール再定住・開発機関（Mysore Resettlement and Development Agency）。
- **NABARD：** インド農業農村開発銀行（National Bank for Agriculture and Rural Development）。
- **PRADAN：** プラダン―開発行動のための専門的支援（Professional Assistance for Development Action）。

48 Xi Jinping, “Making Solid Progress Toward Common Prosperity.”
49 The State Council Information Office of the People’s Republic of China, *Poverty Alleviation.*
50 The State Council Information Office of the People’s Republic of China, “The Strategy for Rural Revitalization,” last modified July 13, 2022.
51 The State Council Information Office of the People’s Republic of China, “Social Organizations,” last modified December 10, 2024.

マレーシア

- **GDRN：** GDRNは当初、「政府系企業（GLC）と政府系投資会社（GLIC）の災害対応ネットワーク（The Government-Linked Companies and Government-Linked Investment Companies Disaster Response Network）」として設立されたが、その後、2022年に「国民と国家のためのGLC（GLC Demi Rakyat dan Negara）」に解消された。ただし、略称は引き続きGDRNが使用されている。
- **GEAR-uP：** 政府系企業活性化・改革プログラム（Government-linked Enterprises Activation and Reform Programme）。
- **政府系企業（Government-linked Company： GLC）：** 政府系投資会社（GLIC）または法定機関が出資・統制する企業で、主要目的はビジネス活動の遂行に置かれている[52]。
- **政府系投資会社（Government-linked Investment Company： GLIC）：** 連邦政府の投資法人であり、政府系企業（GLCs）として知られる投資先の支配株式を保有している[53]。

その他の用語：

- **運用資産残高（Assets under Management）：** 投資運用会社、金融機関、またはファンドが、顧客や受益者に代わって運用する資産の総市場価値を指す。
- **ボトムアップ推計（Bottom-up Estimate）：** 個々の主体から報告されたデータを集計することで導出される推計値である。
- **慈善団体（Charitable Organisation）：** 慈善目的のために設立された非営利組織。なお、「慈善目的」の定義は各国・地域によって異なる場合がある。
- **外挿法（Extrapolation）：** 利用可能なデータを通じて観測された比率、パターン、ベンチマークを、より広範な人口集団、データ期間、国・地域に適用することによって、直接観測できない値を推定する手法である。
- **寄附（Giving）：** 慈善目的の寄附。
  - **越境寄附（Cross-border Giving）：** 国・地域を越えて行われる寄附。
  - **国内寄附（Domestic Giving）：** 寄附者自身の国・地域内で行われる寄附。
  - **フォーマル寄附（Formal Giving）：** 正式な組織または団体を通じて行われる寄附。
  - **現物寄附（In-kind Giving）：** 金銭以外の物品、製品、備品、その他の有形資源によって行われる寄附。
  - **インフォーマル寄附（Informal Giving）：** 正式な組織や団体を介さずに行われる寄附。困窮者への直接支援や、未登記の共同体組織や礼拝所を通じた寄附が含まれる。
  - **金銭寄附（Monetary Giving）：** 現金または現金同等物による寄附。
  - **非金銭寄附（Non-cash Contribution）：** 株式、現物、資産、能力提供、ボランティア活動など、現金以外の形態による寄附を指す。
  - **宗教寄附（Religious Giving）：** 宗教団体または宗教目的のために行われる寄附。ただし、宗教用品や宗教関連資材の個人的購入は含まれない。
- **ガバナンス・アーキテクチャ（Governance Architecture）：** システムまたは機関が統治される際の役割分担、説明責任、意思決定、および調整構造を指す。
- **インパクト投資（Impact Investment）：** 測定可能な社会的または環境的インパクトと財務的リターンの双方を創出することを意図して行われる投資。
- **包摂的で持続可能な成長（Inclusive and Sustainable Growth）：** 社会のあらゆる層に機会を創出し生活水準を向上させるとともに、環境資源を保全し、長期的な社会的・経済的・環境的ウェルビーイングを支える経済成長を指す。なお、その定義および適用範囲は国・地域によって異なる場合がある。
- **法域（Jurisdiction）：** 裁判所または政府機関が、立法・行政・司法上の権限を適法に行使し得る領域を指す。（訳注：本報告書では、文脈に応じて適宜「国・地域」と翻訳した。）
- **地域末端ネットワーク（Last-mile Network）：** サービス、資源、支援、およびフィランソロピー寄附を、人々やコミュニティに直接届ける地域組織、機関、およびコミュニティの担い手から構成されるネットワークを指す。

52 Government Investment Companies Division (GIC), Ministry of Finance Malaysia, “Frequently Asked Questions (FAQ),” Putrajaya: Ministry of Finance Malaysia, PDF, accessed July 2026.
53 GIC, Ministry of Finance Malaysia, “Frequently Asked Questions (FAQ),” accessed July 2026.

- **一般個人（Mass Individuals）：** 一般大衆を構成する個人を指す。
- **非営利組織（Non-profit Organisation： NPO）：** 私的分配を目的とした利益追求ではなく、慈善的、社会的、または公益的な目的のために設立された組織である。NPOは単一の法的形態ではなく包括的な用語であり、それぞれの国・地域には、上記の特徴を有する法人のための独自の定義や特別な法的形態が存在し得る。
- **分類体系（Taxonomy）：** データ、概念、または活動を、あらかじめ定められたカテゴリーや規則に従って体系的に分類・整理するための構造化された枠組みを指す。
- **三角測量的検証（Triangulation）：** 複数のデータソースまたは計算手法から得られた結果を比較することによって、検証・相互照合を行い、分析結果の信頼性を強化する、推定値の妥当性検証プロセスである。
- **超富裕層個人（Ultra-high-net-worth Individual： UHNWI）：** 純資産額が3,000万ドル（約45億円）を超える個人を指す。
- **ボランティア活動（Volunteering）：** 直接的な個人利益を期待せず自発的に行われる労働または活動を指す。対象は自身の世帯や家族以外の、組織、コミュニティ、または個人である。
    - **フォーマル・ボランティア活動（Formal Volunteering）**： 正式な組織を通じて実施されるボランティア活動である。
    - **インフォーマル・ボランティア活動（Informal Volunteering）：** 正式な組織を経由せず、コミュニティを基盤とする場で実施されるボランティア活動である。

続いて付属資料を読むにはQRコードをスキャンしてください。

- **付属資料 1：** アジアにおけるフィランソロピーモデルの成長戦略
- **付属資料 2：** 定量化手法、各国・地域の推計、および提言